

昭和 61 年

# 工業統計速報

昭和 62 年 12 月

システム係

通商産業大臣官房調査統計部

## 序

工業統計調査は、明治42年以降70余年にわたって、我が国製造業の実態を把握するために行われ、その結果は工業統計表として公表されています。

ここに公表する「昭和61年工業統計速報」は、昭和61年12月31日現在で実施した工業統計調査のうち、従業者4人以上の事業所についての主要項目を集計したものです。

全調査項目についての集計結果が判明するまでには、なお若干の日時を要しますので、とりあえず速報を公表し、利用者各位の便宜を図ることとした次第です。

今日、我が国経済の動向を、早期、かつ、正確に把握する必要性はますます増大しており、この速報が各界で広く活用されることを期待いたします。

昭和62年12月

通商産業大臣官房調査統計部長

小島幹生

## 目 次

### 序

利用上の注意	5
--------	---

### 概 要

1. 全国業種別状況	14
2. 都道府県別製造品出荷額等の状況	23
3. 工業用地及び工業用水の状況（従業者30人以上の事業所）	27
4. 円高・原油安の影響が大きく出た61年の製造業	35

### 統 計 表

1. 産業別統計表（産業細分類別）	2
(1) 総括統計表	2
(2) 従業者30人以上の事業所に関する在庫額及び 有形固定資産額統計表	14
2. 従業者規模別統計表（産業中分類別）	36
(1) 総括統計表	36
(2) 従業者30人以上の事業所に関する在庫額及び 有形固定資産額統計表	42
3. 都道府県別統計表（産業中分類別）	50
(1) 総括統計表	50
(2) 従業者30人以上の事業所に関する敷地面積、 建築面積、延建築面積	74
(3) 従業者30人以上の事業所に関する水源別用水量	86

## 利 用 上 の 注 意

### A 工業統計調査について

#### 1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

#### 2 調査の根拠

工業統計調査は、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される「指定統計調査」（指定統計第10号）である。

#### 3 調査の期日

昭和61年工業統計調査は昭和61年12月31日現在で実施した。

#### 4 調査の範囲

日本標準産業分類（昭和59年行政管理庁告示第2号）に掲げる大分類F－製造業に属する事業所（国及び公共企業体に属する事業所を除く。）である。

#### 5 調査の方法

従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により調査した。

### B 昭和61年工業統計速報（本編）について

#### 1 工業統計速報の集計

本編は、昭和61年工業統計調査における従業者4人以上の事業所について集計している。

#### 2 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付方法は次のとおりである。

##### (1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づき、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定し、また品目が複数の場合は、上2けたの番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2けた番号を決定する。

その決定された2けたの番号のうち、上記と同様な方法で3けた番号（小分類）、さらに4けた番号（細分類）を決定し、最終産業格付けを行っている。

## (2) 特殊な方法

上記の方法以外に鉄鋼業については作業工程、機械設備等により事業所の産業格付けをしているものがある。

## 3 集計項目の説明

## (1) 事業所数は、昭和61年12月31日現在の数字である。

なお、事業所とは、普通に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものである。

## (2) 従業者数は、昭和61年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び家族従業者数との合計である。常用労働者とは、次のいずれかの者をいう。

ア 期間をきめず、又は1か月を超える期間をきめて雇われている者。

イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者。

ウ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。

エ 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。

## (3) 現金給与総額は、昭和61年1年間に、常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。

その他の給与額とは、常用労働者に対する退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等である。

## (4) 原材料使用額等は、昭和61年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費である。

① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額であり、原材料として使用した石炭、石油等も含まれている。また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれている。

② 電力使用額とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含まない。

③ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の企業の工場等に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃である。

## (5) 製造品出荷額等は、昭和61年1年間における数字であり、製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計である。

① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む。）を昭和61年中にその事業所から出荷し

た場合をいう。

また、次の場合も製造品出荷に含まれる。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの。

イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの。）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、昭和61年中に返品されたものを除く。）

② 製造品出荷額は、工場出荷額によっている。特に、内国消費税を課せられたものは、その税額を含めた工場出荷価額である。

③ 加工賃収入額は、昭和61年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品、又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った、又は受け取るべき加工賃である。

(6) 製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。

(7) 有形固定資産に関する数字は、昭和61年1年間における数字であり、帳簿価額によっている。

① 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額であり、減少額とはこの勘定から他の勘定に振り替えられた額である。

② 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額である。

## (8) 生産額及び付加価値額等の諸算式

分析項目は、次のような算式によっている。

① 生産額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末額 - 半製品及び仕掛品年初額)

生産額は従業者30人以上のものである。従業者29人以下の事業所については、製造品出荷額等の数値を生産額としてある。

② 付加価値額 = 生産額 - 製造品出荷額に含まれる内国消費税額 - 原材料使用額等 - 減価償却額

③ 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - 製造品出荷額に含まれる内国消費税額 - 原材料使用額等

## ④ 有形固定資産の投資総額

投資総額 = 取得額 + 建設仮勘定の年間増減

## (9) 工業用地

## ① 事業所敷地面積

事業所敷地面積とは、昭和61年12月31日現在において、事業所が使用(賃借を含む。)している敷地の全面積である。ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、倉庫及びその他福利厚生施設等に使用している敷地については、生産設備などの敷地と道路(公道)、へい、さくなどにより明確に区別される場合及びこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除いている。また、事業所の隣接地にある拡張予定地は含めている。

### ② 事業所建築面積

事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積をいう。また、昭和61年12月31日現在建築中のものであっても、帳簿に計上(建設仮勘定として計上)したものは含めている。

### ③ 事業所延べ建築面積

事業所敷地内にある全建築物の各階の面積の合計である。

### ④ 取得用地

ア 取得面積は、昭和61年1月1日より同年12月31日までの1年間に工業用地として買入契約を締結したものの面積である。

対価の支払がなくとも、買入契約が成立していればその契約分は含まれる。

イ 公有水面(河、海、湖、沼、その他公共の用に供する水流又は水面で、国の所有に属するものをいう。)の埋立の免許を受けた場合は、その許可をもって買入契約とし、この場合、許可面積をもって取得面積(許可時に海面、水面であっても)として計上している。

ウ 取得用地の都道府県別については、取得した事業所の所在する都道府県に計上している。

## (10) 工業用水

### ① 水源別用水量

- |           |  |
|-----------|--|
| ア 公共水道    | 都道府県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいう。                        |
| (ア) 工業用水道 | 飲用に適しない工業用水を供給する水道(工業用水道)から取水した水をいう。                             |
| (イ) 上水道   | 一般の水道のことで、飲用に適する水を供給する水道(上水道)から取水した水をいう。                         |
| イ 地表水・伏流水 | 河川、湖沼又は貯水池から取水した水(地表水)と河川敷又は旧河川敷内において、集水埋きよによって取水した水(伏流水)の合計をいう。 |
| ウ 井戸水     | 浅井戸、深井戸又は湧泉から取水した水をいう。   |

エ その他の淡水 ア〜ウまでのいずれにも属さない淡水であって、オ回収水にも属さないものをいう。例えば、農業用水路から取水した水、他の工場から供給をうけた水などをいう。

オ 回収水 事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置などの回収装置を通じて回収使用する水をいい、上記の施設を通さずに循環して使用しているものも含んでいる。

### ② 用途別用水量

- |                    |  |
|--------------------|--|
| ア 淡水               |  |
| (ア) ボイラー用水         | ボイラー内で蒸気を発生させるために使用された水をいう。  |
| (イ) 原料用水           | 製品の製造過程において、原料としてそのまま使用された水あるいは製品原料の一部として添加使用された水をいう。                |
| (ウ) 製品処理用水及び洗じょう用水 | 原料、半製品、製品などの浸漬や溶解等の物理的な処理を加えるために使用された水及び工場の設備又は原料、製品の洗じょう用に供された水をいう。 |
| (エ) 冷却用水           | 工場の設備又は製品の冷却用に使用された水をいう。   |
| (オ) 温調用水           | 工場内の温度又は湿度の調整のために使用された水をいう。  |
| (カ) その他の用途に使われた水   | (ア)〜(オ)までに含まれない就業者の飲用、入浴用、その他の雑用水をいう。                                |
| イ 海水               | 海、又は河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水(塩素イオン200PPM以上)である。                    |

## 4 工業統計調査用産業分類について

工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類によるが、事業所数が少ないこと等により一部日本標準産業分類とは相違している(別表1参照)。

## 5 記号及び注記

(1) この統計表中「ー」は該当数字なし、「0」は端数四捨五入のため単位未満、「△」はマイナスの数値を表し、「x」は1又は2の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると、個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるので秘匿した個所である。また、3以上の事業所に関する数字でも秘匿した1又は2の事業所に関する数字が前後の関係から判明する個所は、「x」で表わした。

なお、イタリックの数字は33武器製造業の数字が加算されている。

(2) 金額の単位は百万円とし、単位未満は四捨五入している。

## 6 質疑の問合わせ先

この統計表について質疑のある場合は、通商産業大臣官房調査統計部工業統計課 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号 〒100(電話 03-501-1511 内線2394) あてに御連絡願いたい。

別表1 日本標準産業分類と工業統計調査用産業分類との違い

工業統計調査用産業分類	日本標準産業分類
1451 丸編ニット生地製造業 1452 たて編ニット生地製造業 1453 横編ニット生地製造業 1456 ニット製品製造業（靴下、手袋、補整着を除く）（1451丸編ニット生地・同製品製造業、1452たて編ニット生地・同製品製造業、1453横編ニット製造業から生地を分割し統合）	1451 丸編ニット生地・同製品製造業 1452 たて編ニット生地・同製品製造業 1453 横編ニット製造業
1499 他に分類されない繊維工業（1492麻製繊維業を含む）	1492 麻製繊維業 1499 他に分類されない繊維工業
1811 溶解・製紙パルプ製造業（1811溶解パルプ製造業、1812製紙パルプ製造業を統合）	1811 溶解パルプ製造業 1912 製紙パルプ製造業
1821 洋紙・機械すき和紙製造業（1821洋紙製造業、1823機械すき和紙製造業を統合）	1821 洋紙製造業 1823 機械すき和紙製造業
2499 他に分類されないなめし革製品製造業（2491馬具・むち製造業を含む）	2491 馬具・むち製造業 2499 他に分類されないなめし革製品製造業
2611 高炉による製鉄業（2611製鋼圧延を行う高炉による製鉄業、2612製鋼圧延を行わない高炉による製鉄業を統合）	2611 製鋼圧延を行う高炉による製鉄業 2612 製鋼圧延を行わない高炉による製鉄業
2629 その他の高炉によらない製鉄業（2621電気炉銑製造業、2622木炭高炉銑・小形高炉銑・再生炉銑製造業を含む）	2621 電気炉銑製造業 2622 木炭高炉銑・小形高炉銑・再生炉銑製造業 2629 その他の高炉によらない製鉄業
2631 転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業（単独転炉・単独電気炉を含む）（2631転炉による製鋼・製鋼圧延業、2632電気炉による製鋼・製鋼圧延業を統合）	2631 転炉による製鋼・製鋼圧延業（単独転炉を含む） 2632 電気炉による製鋼・製鋼圧延業（単独電気炉を含む）

2659 その他の表面処理鋼材製造業（2651ブリキ製造業、2654めっき鉄鋼線製造業を含む）	2651 ブリキ製造業 2654 めっき鉄鋼線製造業 2659 その他の表面処理鋼材製造業
2719 その他の非鉄金属第1次製錬・精製業（2712鉛第1次製錬・精製業、2714貴金属第1次製錬・精製業、2715ニッケル第1次製錬・精製業、2717チタン第1次製錬・精製業、2718ウラン・トリウム第1次製錬・精製業を含む）	2712 鉛第1次製錬・精製業 2714 貴金属第1次製錬・精製業 2715 ニッケル第1次製錬・精製業 2717 チタン第1次製錬・精製業 2718 ウラン・トリウム第1次製錬・精製業 2719 その他の非鉄金属第1次製錬・精製業
3311 武器製造業（3311銃製造業、3321砲製造業、3331銃弾製造業、3341砲弾弾体製造業、3342薬きょう製造業、3343火薬類の入っていない武器用信管製造業、3351銃砲弾以外の弾薬外殻製造業、3352銃砲弾以外の弾薬の関連機械器具製造業（装てん組立業を除く）、3361弾薬装てん組立業（銃弾製造業を除く）、3371特殊装甲車両（銃砲を搭載する構造を有する装甲車両であって、無限軌道装置によるもの）・同部分品製造業、3391弾薬投射機械器具製造業（銃、砲を除く）、3399他に分類されない武器製造業を統合）	3311 銃製造業 3321 砲製造業 3331 銃弾製造業 3341 砲弾弾体製造業 3342 薬きょう製造業 3343 火薬類の入っていない武器用信管製造業 3351 銃砲弾以外の弾薬外殻製造業 3352 銃砲弾以外の弾薬の関連機械器具製造業（装てん組立業を除く） 3361 弾薬装てん組立業（銃弾製造業を除く） 3371 特殊装甲車両（銃砲を搭載する構造を有する装甲車両であって、無限軌道装置によるもの）・同部分品製造業 3391 弾薬投射機械器具製造業（銃、砲を除く） 3399 他に分類されない武器製造業
3412 宝石附属品・同材料加工・同細工業（3412宝石附属品・同材料加工業、3413宝石細工業を統合）	3412 宝石附属品・同材料加工業 3413 宝石細工業

## 1 全国業種別状況

昭和61年の工業統計調査は、昭和61年12月31日現在で実施された。(全国の製造事業所から約54万枚の調査票が提出。)このうち、従業者4人以上の事業所(約44万枚)について速報集計を行った結果を概略すると以下のとおりである。

## (1) 事業所数

- ① 昭和61年の事業所数(従業者4人以上)は、436,004事業所で、2,514事業所(前年比0.6%減)の減少となった(第1表)。減少した業種は、飲料・飼料・たばこ製造業(同△5.5%減)、鉄鋼業(同△5.4%減)、木材・木製品製造業(同△5.1%減)などである。一方、増加した業種は、なめし革・同製品・毛皮製造業(同6.1%増)、電気機械器具製造業(同2.9%増)、衣服・その他の繊維製品製造業(同2.7%増)などである。
- ② 事業所数の構成を業種別にみると、金属製品製造業が、49,388事業所(構成比11.3%)と最も多く、次いで食料品製造業46,419事業所(同10.6%)、一般機械器具製造業(武器製造業を含む。以下同じ。)43,255事業所(同9.9%)、電気機械器具製造業35,171事業所(同8.1%)の順となっている。

なお、繊維工業は34,515事業所で、同7.9%(前年構成比8.1%)となり、電気機械器具製造業と入れ替わって第5位に下がったのが注目される。

## (2) 従業者数

- ① 従業者数は10,893千人ではほぼ前年並であった(第1表)。
- ② 従業者数の構成を業種別にみると、電気機械器具製造業が、1,867千人(構成比17.1%)で最も多く、次いで、一般機械器具製造業が1,117千人(同10.3%)、食料品製造業が1,052千人(同9.7%)の順で、前年と同様の順位となっている。
- ③ 前年比でみると、増加した業種はプラスチック製品製造業(前年比3.9%増)、次いで、衣服・その他の繊維製品製造業(同3.6%増)、食料品製造業(同3.5%増)の順である。

一方、従業者の減少した業種は、鉄鋼業(前年比△5.0%減)、次いで輸送用機械器具製造業(同△4.7%の減)、木材・木製品製造業(同△4.1%の減)など例年になく従業者数の大きな減少を示した業種がみられる。

- ④ 1事業所当たりの従業者数は、25.0人で前年より0.2人の増加となった。業種別にみると非鉄金属製造業が38.6人(前年比1.3人の増)、精密機械器具製造業が34.0人(同0.9人の増)と前年より増加を示しているが、他方、石油製品・石炭製品製造

業は、34.8人(同△2.5人減)、化学工業が72.5人(同△1.4人減)と減少を示している。

## (3) 製造品出荷額等及び付加価値額

- ① 全国製造業の製造品出荷額等は、254兆7785億円(第1表)で前年比△4.0%の減少となり、昭和50年(同△0.1%減)以来の減少となった。これは、円高不況、原油価格の下落などの影響によるものと思われる。
- ② 業種別にみると、増加した業種では、出版・印刷・同関連産業が9兆4985億円で(前年比6.5%増)、次いで衣服・その他の繊維製品製造業が3兆8292億円(同4.9%増)、飲料・飼料・たばこ製造業が8兆9868億円(同4.4%増)などとなっている。一方、減少した業種は、一般的には円高不況の影響を受けたものと考えられるが、石油製品・石炭製品製造業は、原油価格及び石油製品価格の低下と重なって8兆4668億円(同△34.6%減)と大幅な減少となったのを始め、鉄鋼業が14兆7817億円(同△16.7%減)、非鉄金属製造業が5兆5275億円(同△13.4%減)と前年比2桁の減少を示したほか、化学工業が同△6.6%、繊維工業が同△5.4%、精密機械器具製造業が同△3.6%それぞれ減少し、なかでも特記すべきは前年の伸び率が最高(12.2%増)であった輸送用機械器具製造業が同△3.2%減少したことが注目される。
- ③ 上記業種のうち、付加価値額の伸び率をみると、出版・印刷・同関連産業が前年比6.6%増、衣服・その他の繊維製品製造業が同5.8%増、飲料・飼料・たばこ製造業が同7.9%増と、製造品出荷額等と同様の増加を示している。一方、石油製品・石炭製品製造業は、前年比△13.6%減、鉄鋼業が同17.7%減と2桁減少したほか、非鉄金属製造業が同△4.5%減、繊維工業が同△4.1%減と減少している。しかし、化学工業及び木材・木製品製造業は、出荷額等が減少しているのに対し、付加価値額は前年比7.2%増、同1.7%増と増加を示しているほか、石油製品・石炭製品製造業、非鉄金属製造業にみられるように出荷額に比し、付加価値額の減少率は小幅にとどまっている。これらは、円高、原油価格及び石油製品価格の低下によるメリットにより、原材料使用額等が減少したことを反映した結果とみられる。
- ④ 製造品出荷額等に対する付加価値率をみると、製造業全体では、前年の34.1%から35.0%へ0.9ポイント上昇している。製造品出荷額等が増加した業種はもちろん、減少した石油製品・石炭製品製造業、非鉄金属製造業、化学工業などに付加価値率の上昇がみられた。
- ⑤ 従業者1人当たりの製造品出荷額等(第2表)をみると、製造業平均で2339万円と、前年比△4.0%の減少となった。
- ⑥ 原材料使用額等(第1表)は、151兆1899億円で前年比△7.2%の減少となった。

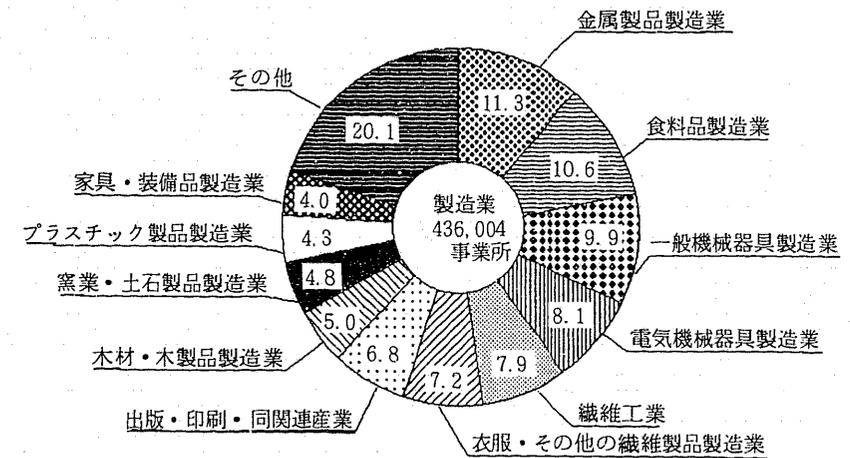
(4) 在庫額（従業者30人以上の事業所）

- ① 昭和61年末の在庫合計額（第1表）は、23兆5539億円で前年比△8.9%の減少となった。
- ② これを形態別にみると、製造品在庫額（第1表）は前年比△5.4%の減少を示し、業種別では、原油価格及び製品価格が低下した石油製品・石炭製品製造業（同△50.9%減）が大幅に減少したのを始め、木材・木製品製造業（同△19.1%減）、非鉄金属製造業（同△14.4%減）、鉄鋼業（同△13.8%減）など、それぞれ減少がみられた。
- ③ 半製品・仕掛品在庫額（第1表）も前年比△7.5%減、原材料・燃料在庫額（第1表）も同△15.5%の減少となっている。石油製品・石炭製品製造業においてこれら在庫額が大幅に減少しているのが注目される。

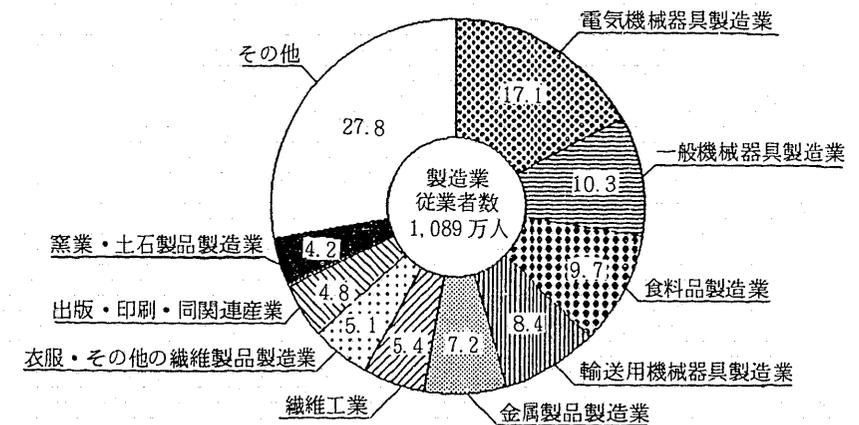
(5) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

- ① 全国製造業の有形固定資産投資総額（第1表）は、10兆9597億円で前年比△7.5%の減少である。
- ② 業種別にみると、増加したのは家具・装備品製造業（前年比29.9%増）、衣服・その他の繊維製品製造業（同23.6%増）、木材・木製品製造業（同23.2%増）となったが、一方、一般機械器具製造業が前年比△19.3%減少したのをはじめ、石油製品・石炭製品製造業（同△16.5%減）、電気機械器具製造業（同△14.7%減）、窯業・土石製品製造業（同△13.9%減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同△11.7%減）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同△11.7%減）などがそれぞれ2桁の減少を示している。

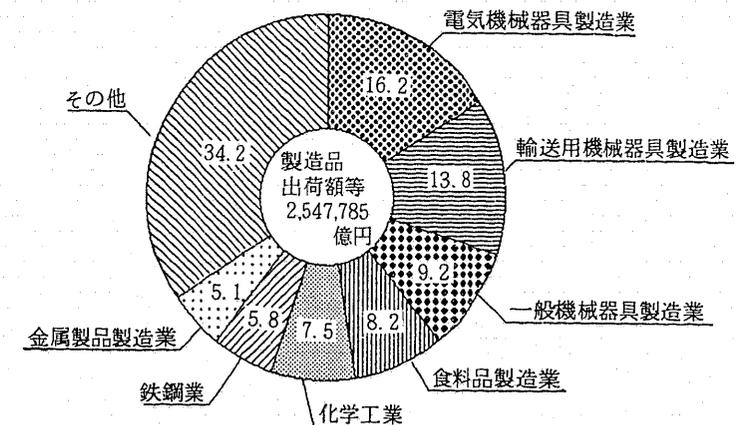
第1図 事業所数の中分類産業別構成比（%）



第2図 従業者数の中分類産業別構成比（%）



第3図 製造品出荷額等の中分類産業別構成比（%）



第 1 表 産 業

産 業	事 業 所 数				従 業	
	60年		61年		60年	61年
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
合 計	438,518	436,004	99.4	100.0	10,889,949	10,892,582
12 食 料 品 製 造 業	46,296	46,419	100.3	10.6	1,016,731	1,051,929
13 飲 料・飼 料・た ば こ 製 造 業	6,056	5,724	94.5	1.3	139,767	135,868
14 織 維 工 業	35,424	34,515	97.4	7.9	609,462	591,194
15 衣 服・そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	30,750	31,585	102.7	7.2	539,538	558,895
16 木 材・木 製 品 製 造 業	22,762	21,602	94.9	5.0	276,444	265,142
17 家 具・装 備 品 製 造 業	17,375	17,589	101.2	4.0	221,663	223,568
18 パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	11,899	11,808	99.2	2.7	275,495	276,536
19 出 版・印 刷・同 関 連 産 業	29,544	29,581	100.1	6.8	515,213	527,036
20 化 学 工 業	5,352	5,462	102.1	1.3	395,748	395,857
21 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	1,010	1,063	105.2	0.2	37,697	36,964
22 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	18,135	18,861	104.0	4.3	382,247	397,180
23 ゴ ム 製 品 製 造 業	5,682	5,862	103.2	1.3	165,315	167,540
24 な め し 革・同 製 品・毛 皮 製 造 業	5,650	5,996	106.1	1.4	76,509	78,672
25 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	21,191	21,024	99.2	4.8	465,483	460,076
26 鉄 鋼 製 造 業	6,855	6,482	94.6	1.5	388,357	368,832
27 非 鉄 金 属 製 造 業	4,377	4,194	95.8	1.0	163,392	161,810
28 金 属 製 品 製 造 業	50,311	49,388	98.2	11.3	786,604	781,917
29 一 般 機 械 器 具 製 造 業	43,879	43,255	98.6	9.9	1,126,614	1,116,918
30 電 気 機 械 器 具 製 造 業	34,196	35,171	102.9	8.1	1,825,314	1,867,457
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	15,521	14,964	96.4	3.4	961,590	916,358
32 精 密 機 械 器 具 製 造 業	7,905	7,603	96.2	1.7	261,784	258,536
34 そ の 他 の 製 造 業	18,348	17,856	97.3	4.1	258,982	254,297

第 1 表 産 業

産 業	製 造 品 出 荷 額 等				付 加 価 値 額 (従 業 者 9 人 以 下)	
	60年		61年		60年	61年
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
合 計	265,320,551	254,778,520	96.0	100.0	90,522,732	89,294,226
12 食 料 品 製 造 業	20,541,874	20,782,954	101.2	8.2	6,541,754	6,852,966
13 飲 料・飼 料・た ば こ 製 造 業	8,608,325	8,986,817	104.4	3.5	1,968,524	2,124,499
14 織 維 工 業	8,086,962	7,650,591	94.6	3.0	3,010,869	2,885,973
15 衣 服・そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	3,651,160	3,829,220	104.9	1.5	1,701,244	1,800,040
16 木 材・木 製 品 製 造 業	4,024,996	3,879,656	96.4	1.5	1,375,411	1,398,545
17 家 具・装 備 品 製 造 業	2,842,103	2,934,052	103.2	1.2	1,204,802	1,265,146
18 パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	7,388,886	7,218,291	97.7	2.8	2,289,816	2,439,763
19 出 版・印 刷・同 関 連 産 業	8,917,793	9,498,467	106.5	3.7	4,552,139	4,852,765
20 化 学 工 業	20,552,413	19,187,377	93.4	7.5	7,955,611	8,531,585
21 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	12,947,907	8,466,778	65.4	3.3	1,072,655	927,057
22 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	8,052,212	8,138,520	101.1	3.2	2,888,476	2,983,548
23 ゴ ム 製 品 製 造 業	3,007,703	2,965,776	98.6	1.2	1,195,438	1,220,071
24 な め し 革・同 製 品・毛 皮 製 造 業	1,030,582	1,066,406	103.5	0.4	382,495	398,021
25 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	8,772,333	8,736,295	99.6	3.4	3,936,110	3,987,211
26 鉄 鋼 製 造 業	17,754,272	14,781,695	83.3	5.8	5,187,516	4,269,238
27 非 鉄 金 属 製 造 業	6,383,626	5,527,490	86.6	2.2	1,566,244	1,495,222
28 金 属 製 品 製 造 業	13,094,388	13,115,177	100.2	5.1	5,522,692	5,540,986
29 一 般 機 械 器 具 製 造 業	24,225,200	23,462,923	96.8	9.2	10,016,740	9,512,724
30 電 気 機 械 器 具 製 造 業	40,842,176	41,263,120	101.0	16.2	14,863,064	14,723,039
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	36,179,341	35,035,420	96.8	13.8	9,774,179	8,648,767
32 精 密 機 械 器 具 製 造 業	4,381,262	4,225,509	96.4	1.7	1,834,264	1,763,949
34 そ の 他 の 製 造 業	4,035,036	4,025,985	99.8	1.6	1,682,689	1,673,111

別 統 計 表 (1)

者 数	現 金 給 与 総 額				原 材 料 使 用 額 等				
	60年		61年		60年		61年		
	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
100.0	100.0	34,670,142	35,777,972	103.2	100.0	162,969,694	151,189,874	92.8	100.0
103.5	9.7	2,378,316	2,499,423	105.1	7.0	13,592,357	13,451,093	99.0	8.9
97.2	1.2	462,514	496,951	107.4	1.4	4,116,216	4,010,482	97.4	2.7
97.0	5.4	1,405,928	1,409,348	100.2	3.9	4,934,067	4,538,270	92.0	3.0
103.6	5.1	874,468	930,993	106.5	2.6	1,912,183	1,978,499	103.5	1.3
95.9	2.4	664,613	655,585	98.6	1.8	2,586,643	2,402,712	92.9	1.6
100.9	2.1	568,789	592,737	104.2	1.7	1,591,465	1,625,111	102.1	1.1
100.4	2.5	903,237	931,954	103.2	2.6	4,860,126	4,494,376	92.5	3.0
102.3	4.8	2,020,055	2,146,183	106.2	6.0	4,184,017	4,436,343	106.0	2.9
100.0	3.6	1,792,164	1,824,989	101.8	5.1	11,792,078	9,685,440	82.1	6.4
98.1	0.3	189,662	194,388	102.5	0.5	10,573,221	5,845,635	55.3	3.9
103.9	3.6	1,123,730	1,196,498	106.5	3.3	4,925,103	4,857,662	98.6	3.2
101.3	1.5	535,452	557,782	104.2	1.6	1,699,129	1,610,335	94.8	1.1
102.8	0.7	174,389	183,391	105.2	0.5	641,510	660,926	103.0	0.4
98.8	4.2	1,462,710	1,495,198	102.2	4.2	4,523,688	4,356,677	96.3	2.9
95.0	3.4	1,803,145	1,756,933	97.4	4.9	11,806,097	9,486,752	80.4	6.3
99.0	1.5	638,339	655,261	102.7	1.8	4,600,171	3,755,596	81.6	2.5
99.4	7.2	2,458,718	2,534,558	103.1	7.1	7,223,438	7,229,538	100.1	4.8
99.1	10.3	4,319,037	4,490,514	104.0	12.6	13,722,952	13,138,232	95.7	8.7
102.3	17.1	5,488,300	5,825,043	106.1	16.3	24,430,615	24,624,805	100.8	16.3
95.3	8.4	3,912,028	3,877,685	99.1	10.8	24,528,073	24,461,993	99.7	16.2
98.8	2.4	821,314	844,877	102.9	2.4	2,451,708	2,293,190	93.5	1.5
98.2	2.3	673,233	677,682	100.7	1.9	2,274,836	2,246,204	98.7	1.5

別 統 計 表 (2)

年	粗 付 加 価 値 額		有 形 固 定 資 産 投 資 総 額 (従 業 者 30 人 以 上 の 事 業 所)				在 庫 合 計 額 (従 業 者 30 人 以 上 の 事 業 所)		
	60年		61年		60年		61年		
	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前 年 比 (%)
98.6	100.0	11,846,683	10,959,710	92.5	100.0	25,851,813	23,553,914	91.1	
104.8	7.7	493,607	558,799	113.2	5.1	1,068,589	1,034,847	96.8	
107.9	2.4	598,111	208,744	34.9	1.9	960,169	963,869	100.4	
95.9	3.2	208,802	191,216	91.6	1.7	707,615	615,774	87.0	
105.8	2.0	44,880	55,478	123.6	0.5	210,449	209,193	99.4	
101.7	1.6	42,943	52,916	123.2	0.5	229,307	190,716	83.2	
105.0	1.4	43,451	56,449	129.9	0.5	219,338	219,441	100.0	
106.5	2.7	461,826	407,611	88.3	3.7	530,977	481,637	90.7	
106.6	5.4	284,333	309,311	108.8	2.8	349,812	362,096	103.5	
107.2	9.6	1,068,878	1,050,014	98.2	9.6	2,237,416	1,998,237	89.3	
86.4	1.0	268,056	223,850	83.5	2.0	1,591,608	744,890	46.8	
103.3	3.3	385,553	357,279	92.7	3.3	471,138	442,083	93.8	
102.1	1.4	162,354	147,007	90.5	1.3	172,724	156,073	90.4	
104.1	0.4	9,194	8,117	88.3	0.1	65,738	65,218	99.2	
101.3	4.5	461,898	397,484	86.1	3.6	797,467	771,272	96.7	
82.3	4.8	860,488	875,451	101.7	8.0	2,504,043	2,078,062	83.0	
95.5	1.7	340,915	315,999	92.7	2.9	906,897	749,831	82.7	
100.3	6.2	396,265	405,902	102.4	3.7	1,118,807	1,087,806	97.2	
95.0	10.6	1,089,619	879,029	80.7	8.0	3,933,619	3,848,823	97.8	
99.1	16.5	2,716,235	2,316,377	85.3	21.1	4,181,169	4,211,443	100.7	
88.5	9.7	1,588,841	1,760,351	110.8	16.1	2,711,750	2,488,199	91.8	
96.2	2.0	223,227	276,332	123.8	2.5	557,433	524,279	94.1	
99.4	1.9	97,208	105,996	109.0	1.0	325,747	310,126	95.2	

第1表 産業別統計表(3)

(従業者30人以上の事業所)

産 業	製造品在庫額			半製品・仕掛品在庫額			原材料・燃料在庫額		
	60年		61年	60年		61年	60年		61年
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年比 (%)
合 計	8,496,340	8,037,188	94.6	10,609,308	9,814,451	92.5	6,746,166	5,702,275	84.5
12食料品製造業	432,388	420,841	97.3	123,075	117,707	95.6	513,126	496,299	96.7
13飲料・飼料・たばこ製造業	473,636	510,926	107.9	219,833	205,747	93.6	266,701	247,196	92.7
14繊維工業	276,254	247,368	89.5	193,387	168,891	87.3	237,974	199,516	83.8
15衣服・その他の繊維製品製造業	103,353	106,335	102.9	45,409	44,394	97.8	61,687	58,464	94.8
16木材・木製品製造業	76,443	61,843	80.9	33,102	28,727	86.8	119,762	100,145	83.6
17家具・装備品製造業	103,627	105,071	101.4	41,301	41,188	99.7	74,409	73,182	98.4
18パルプ・紙・紙加工品製造業	252,892	236,691	93.6	74,028	68,809	93.0	204,057	176,137	86.3
19出版・印刷・同関連産業	197,375	208,462	105.6	103,362	109,914	106.3	49,075	43,721	88.1
20化学工業	1,073,533	993,552	92.5	526,767	479,045	90.9	637,116	525,640	82.5
21石油製品・石炭製品製造業	346,507	170,153	49.1	461,184	199,398	43.2	783,917	375,338	47.9
22プラスチック製品製造業(別掲を除く)	263,694	250,350	94.9	82,970	78,810	95.0	124,475	112,923	90.7
23ゴム製品製造業	93,343	84,927	91.0	41,742	37,618	90.1	37,640	33,528	89.1
24なめし革・同製品・毛皮製造業	25,804	27,532	106.7	18,288	17,625	96.4	21,646	20,061	92.7
25窯業・土石製品製造業	467,605	455,235	97.4	147,621	155,490	105.3	182,241	160,547	88.1
26鉄鋼業	769,510	663,388	86.2	757,527	584,402	77.1	977,007	830,271	85.0
27非鉄金属製造業	224,915	192,553	85.6	384,290	343,920	89.5	297,692	213,356	71.7
28金属製品製造業	340,583	322,595	94.7	539,877	553,652	102.6	238,348	211,559	88.8
29一般機械器具製造業(含む)	799,116	762,921	95.5	2,624,116	2,623,586	100.0	510,388	462,315	90.6
30電気機械器具製造業	1,335,830	1,345,653	100.7	1,983,851	2,005,973	101.1	861,487	859,817	99.8
31輸送用機械器具製造業	538,901	575,819	106.9	1,827,498	1,593,440	87.2	345,351	318,940	92.4
32精密機械器具製造業	152,585	152,627	100.0	286,675	267,923	93.5	118,173	103,730	87.8
34その他の製造業	148,446	142,345	95.9	93,406	88,194	94.4	83,895	79,587	94.9

第2表 産業別従業者1人当たりの統計表

産 業	現金給与総額			製造品出荷額等			付加価値額(従業者9人以下は粗付加価値額)		
	60年		61年	60年		61年	60年		61年
	金額 (千円)	金額 (千円)	前年比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年比 (%)
合 計	3,184	3,285	103.2	24,364	23,390	96.0	8,313	8,198	98.6
12食料品製造業	2,339	2,376	101.6	20,204	19,757	97.8	6,434	6,515	101.3
13飲料・飼料・たばこ製造業	3,309	3,658	110.5	61,591	66,144	107.4	14,084	15,636	111.0
14繊維工業	2,307	2,384	103.3	13,269	12,941	97.5	4,940	4,882	98.8
15衣服・その他の繊維製品製造業	1,621	1,666	102.8	6,767	6,851	101.2	3,153	3,221	102.2
16木材・木製品製造業	2,404	2,473	102.9	14,560	14,632	100.5	4,975	5,275	106.0
17家具・装備品製造業	2,566	2,651	103.3	12,822	13,124	102.4	5,435	5,659	104.1
18パルプ・紙・紙加工品製造業	3,279	3,370	102.8	26,820	26,103	97.3	8,312	8,823	106.1
19出版・印刷・同関連産業	3,921	4,072	103.9	17,309	18,022	104.1	8,835	9,208	104.2
20化学工業	4,529	4,610	101.8	51,933	48,470	93.3	20,103	21,552	107.2
21石油製品・石炭製品製造業	5,031	5,259	104.5	343,473	229,055	66.7	28,455	25,080	88.1
22プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,940	3,012	102.4	21,065	20,491	97.3	7,557	7,512	99.4
23ゴム製品製造業	3,239	3,329	102.8	18,194	17,702	97.3	7,231	7,282	100.7
24なめし革・同製品・毛皮製造業	2,279	2,331	102.3	13,470	13,555	100.6	4,999	5,059	101.2
25窯業・土石製品製造業	3,142	3,250	103.4	18,846	18,989	100.8	8,456	8,664	102.5
26鉄鋼業	4,643	4,764	102.6	45,716	40,077	87.7	13,358	11,575	86.7
27非鉄金属製造業	3,907	4,050	103.7	39,069	34,160	87.4	9,586	9,241	96.4
28金属製品製造業	3,126	3,241	103.7	16,647	16,773	100.8	7,021	7,086	100.9
29一般機械器具製造業(含む)	3,834	4,020	104.9	21,503	21,007	97.7	8,891	8,517	95.8
30電気機械器具製造業	3,007	3,119	103.7	22,375	22,096	98.8	8,143	7,884	96.8
31輸送用機械器具製造業	4,068	4,232	104.0	37,624	38,233	101.6	10,165	7,007	92.8
32精密機械器具製造業	3,137	3,268	104.2	16,736	16,344	97.7	7,007	6,823	97.4
34その他の製造業	2,600	2,665	102.5	15,580	15,832	101.6	6,497	6,579	101.3

第3表 従業者規模別統計表(1)

従業者規模	事業所数				従業者数			
	60年		61年		60年		61年	
	実数	構成比 (%)	実数	前年比 (%)	実数	実数	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	438,518	100.0	436,004	99.4	10,889,949	10,892,582	100.0	100.0
4人～9人	253,595	57.8	247,460	97.6	1,509,740	1,488,063	98.6	13.7
10人～19人	84,506	19.3	86,727	102.6	1,167,937	1,195,510	102.4	11.0
20人～29人	42,791	9.7	43,469	101.6	1,046,467	1,061,586	101.4	9.7
30人～49人	22,700	5.2	23,200	102.2	881,873	898,261	101.9	8.2
50人～99人	19,608	4.5	19,845	101.2	1,355,395	1,371,577	101.2	12.6
100人～199人	8,976	2.0	8,964	99.9	1,229,292	1,226,856	99.8	11.3
200人～299人	2,578	0.6	2,600	100.9	622,559	627,114	100.7	5.8
300人～499人	1,868	0.4	1,861	99.6	710,645	707,510	99.6	6.5
500人～999人	1,217	0.3	1,199	98.5	830,384	815,274	98.2	7.5
1,000人以上	679	0.2	679	100.0	1,535,657	1,500,831	97.7	13.8

第3表 従業者規模別統計表(2)

従業者規模	原材料使用額等				製造品出荷額等			
	60年		61年		60年		61年	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	162,969,694	100.0	151,189,874	92.8	265,320,551	254,778,520	96.0	100.0
4人～9人	6,817,827	4.2	6,769,293	99.3	13,457,247	13,485,771	100.2	5.3
10人～19人	8,497,484	5.2	8,420,450	99.1	15,181,613	15,376,844	101.3	6.0
20人～29人	8,995,952	5.5	8,882,583	98.7	15,474,303	15,485,543	100.1	6.1
30人～49人	9,548,684	5.8	9,252,790	96.9	15,428,166	15,338,528	99.4	6.0
50人～99人	17,425,033	10.7	16,567,525	95.1	27,493,754	27,102,498	98.6	10.6
100人～199人	18,044,073	11.1	17,130,152	94.9	29,015,089	28,382,262	97.8	11.1
200人～299人	11,238,295	6.9	10,214,540	90.9	17,980,837	17,248,645	95.9	6.8
300人～499人	17,491,356	10.7	14,686,048	84.0	27,515,603	25,160,873	91.4	9.9
500人～999人	20,747,261	12.7	18,054,813	87.0	32,837,678	30,697,457	93.5	12.0
1,000人以上	44,163,729	27.1	41,211,679	93.3	80,936,263	66,500,099	93.7	26.1

第3表 従業者規模別統計表(3)

従業者規模	付加価値額(従業者9人以下は粗付加価値額)				有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)			
	60年		61年		60年		61年	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	90,522,732	100.0	89,294,226	98.6	11,846,683	10,959,710	92.5	100.0
4人～9人	6,622,082	7.3	6,700,131	101.2	—	—	—	—
10人～19人	6,318,098	7.0	6,553,801	103.7	—	—	—	—
20人～29人	6,114,427	6.7	6,201,067	101.4	—	—	—	—
30人～49人	5,501,763	6.1	5,618,236	102.1	604,329	669,209	110.7	6.1
50人～99人	9,219,161	10.2	9,539,524	103.5	1,121,086	1,126,253	100.5	10.3
100人～199人	9,916,572	11.0	9,939,486	100.2	1,399,624	1,269,546	90.7	11.6
200人～299人	5,816,922	6.4	5,935,486	102.0	955,261	1,028,981	107.7	9.4
300人～499人	7,863,494	8.7	7,780,444	98.9	1,541,221	1,272,505	82.6	11.6
500人～999人	10,124,930	11.2	10,068,237	99.4	2,071,109	1,748,518	84.4	16.0
1,000人以上	23,025,281	25.5	20,957,814	91.0	4,154,054	3,844,697	92.6	35.1

第 4 表 製造品出荷額等時系列統計表

年次	事業所数		事業所数		従業者数	
	実数 (従業者4人以上)	前年比 (%)	実数 (従業者30人以上)	前年比 (%)	実数 (人)	前年比 (%)
昭和51年	423,904	98.5	56,211	99.8	10,536,874	98.8
52	415,014	97.9	54,332	96.8	10,246,052	97.2
53	431,102	103.9	54,153	99.6	10,232,308	99.9
54	430,439	99.8	54,203	100.1	10,211,055	99.8
55	429,336	99.7	53,868	99.4	10,291,918	100.8
56	436,463	101.7	55,430	102.9	10,567,601	102.7
57	427,998	98.1	55,207	99.6	10,480,985	99.2
58	446,942	104.4	55,703	100.9	10,650,971	101.6
59	428,998	96.0	56,584	101.6	10,733,413	100.8
60	438,518	102.2	57,626	101.8	10,889,949	101.5
61	436,004	99.4	58,347	101.3	10,892,582	100.0

年次	現金給与総額		原材料使用額等		製造品出荷額等	
	金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)
昭和51年	20,232,822	109.4	90,290,680	114.0	143,525,441	114.1
52	21,663,304	107.1	97,583,771	108.1	154,942,755	108.0
53	22,945,798	105.9	99,085,628	101.5	162,593,563	104.9
54	24,447,678	106.5	112,043,491	113.1	181,840,856	111.8
55	26,228,488	107.3	137,322,117	122.6	212,124,294	116.7
56	28,598,725	109.0	143,532,195	104.5	224,711,947	105.9
57	29,854,786	104.4	144,528,029	100.7	229,934,044	102.3
58	31,185,001	104.5	146,039,000	101.0	235,526,868	102.4
59	32,707,343	104.9	157,118,259	107.6	253,029,814	107.4
60	34,670,142	106.0	162,969,694	103.7	265,320,551	104.9
61	35,777,972	103.2	151,189,874	92.8	254,778,520	96.0

年次	付加価値額 (従業者9人以下は粗付加価値額)		有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所)	
	金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)
昭和51年	47,920,617	115.5	5,806,216	96.0
52	51,386,516	107.2	5,862,257	101.0
53	55,932,956	108.8	5,440,621	92.8
54	63,448,060	113.4	6,369,132	117.1
55	69,838,060	110.1	7,594,033	119.2
56	73,167,306	104.8	8,592,441	113.1
57	76,222,838	104.2	9,214,049	107.2
58	79,145,495	103.8	9,095,420	98.7
59	85,937,900	108.6	10,239,006	112.6
60	90,522,732	105.3	11,846,683	115.7
61	89,294,226	98.6	10,959,710	92.5

2 都道府県別製造品出荷額等の状況

- (1) 製造品出荷額等を、都道府県別にみると(第5表)、増加を示した県はわずか7県にとどまったが、主な県は、石川県(前年比4.0%増)、岩手県(同3.9%増)、静岡県(同1.7%増)、山形県(同0.8%増)、宮城県(同0.7%増)などである。これらの地域においては、電気機械器具製造業、一般機械器具製造業、食料品製造業における出荷額等の伸びに支えられたものとなっている。
- (2) 製造品出荷額等が前年比10%以上と大幅な減少がみられるのは、和歌山県(前年比△17.1%減)、山口県(同△13.0%減)、千葉県(同△11.7%減)、愛媛県(同△10.9%減)、及び大分県(同△10.4%減)である。その要因をみると、和歌山県では石油製品・石炭製品製造業が前年比△37.6%減(県内構成比22.1%)、鉄鋼業が同△25.9%減(同20.8%)、化学工業が同15.7%減(同10.6%)となっているように、山口県では化学工業、石油製品・石炭製品製造業、千葉県では鉄鋼業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、愛媛県では電気機械器具製造業、化学工業、大分県では鉄鋼業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業と、石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業、化学工業など基礎素材型産業の大幅な減少がこれら業種の構成比の高い県における製造品出荷額等の大幅な減少をもたらした。
- (3) 次に都道府県別構成比の順位でみると、愛知県が構成比10.8%(前年比△1.9%減)、次いで神奈川県が同9.0%(同△8.1%減)、大阪府が同8.2%(同△5.0%減)、東京都が同7.2%(同△2.9%減)、埼玉県が同5.1%(同0.5%増)となって、前年第5位の兵庫県は、鉄鋼業の大幅な減少(同△23.3%減)により埼玉県、静岡県と入れ替わって第7位となっている(第6表)。

第5表 都道府県別統計表(1)

都道府県	事業所数				従業者数				現金給与総額			
	60年		61年		60年		61年		60年		61年	
	実数	実数	前年比(%)	構成比(%)	実数	実数	前年比(%)	構成比(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)
合計	438,518	436,004	99.4	100.0	10,889,949	10,892,582	100.0	100.0	34,670,142	35,777,972	103.2	100.0
1 北海道	9,627	9,928	103.1	2.3	218,977	220,090	100.5	2.0	618,604	638,936	103.3	1.8
2 青森	2,546	2,550	100.2	0.6	66,752	69,923	104.8	0.6	131,184	139,534	106.4	0.4
3 岩手	3,408	3,484	102.2	0.8	105,924	107,571	101.6	1.0	227,174	242,256	106.6	0.7
4 宮城	4,894	5,211	106.5	1.2	154,093	158,967	103.2	1.5	376,552	401,029	106.5	1.1
5 秋田	3,343	3,503	104.8	0.8	96,932	101,173	104.4	0.9	190,993	200,463	105.0	0.6
6 山形	4,843	5,000	103.2	1.1	143,208	144,522	100.9	1.3	306,216	320,564	104.7	0.9
7 福島	7,458	7,756	104.0	1.8	227,375	230,799	101.5	2.1	541,155	567,856	104.9	1.6
8 茨城	9,431	9,538	101.1	2.2	299,340	303,517	101.4	2.8	944,480	1,002,738	106.2	2.8
9 栃木	8,711	8,838	101.5	2.0	245,683	245,523	99.9	2.3	761,028	787,401	103.5	2.2
10 群馬	9,843	9,820	99.8	2.3	252,976	254,576	100.6	2.3	770,126	796,347	103.4	2.2
11 埼玉	23,380	23,871	102.1	5.5	562,642	571,414	101.6	5.2	1,816,451	1,907,258	105.0	5.3
12 千葉	9,681	10,021	103.5	2.3	299,319	303,772	101.5	2.8	1,020,699	1,075,365	105.4	3.0
13 東京	49,897	46,222	92.6	10.6	871,919	840,403	96.4	7.7	3,373,358	3,388,346	100.4	9.5
14 神奈川	17,555	17,636	100.5	4.0	707,635	709,774	100.3	6.5	2,908,024	2,963,542	101.9	8.3
15 新潟	10,659	10,949	102.7	2.5	260,066	260,622	100.2	2.4	632,973	649,022	102.5	1.8
16 富山	4,708	4,947	105.1	1.1	145,088	147,823	101.9	1.4	423,464	440,148	103.9	1.2
17 石川	6,669	6,628	99.4	1.5	114,211	115,167	100.8	1.1	313,149	323,385	103.3	0.9
18 福井	5,018	4,890	97.4	1.1	100,371	98,705	98.3	0.9	259,383	264,789	102.1	0.7
19 山梨	3,842	3,830	99.7	0.9	86,203	86,834	100.7	0.8	235,074	244,411	104.0	0.7
20 長野	10,434	10,470	100.3	2.4	281,168	279,421	99.4	2.6	797,118	812,149	101.9	2.3
21 岐阜	12,925	13,560	104.9	3.1	246,063	250,460	101.8	2.3	656,671	689,405	105.0	1.9
22 静岡	19,166	19,120	99.8	4.4	496,339	501,919	101.1	4.6	1,585,704	1,672,065	105.4	4.7
23 愛知	35,379	35,108	99.2	8.1	904,527	917,565	101.4	8.4	3,198,663	3,341,720	104.5	9.3
24 三重	7,517	7,413	98.6	1.7	213,283	214,481	100.6	2.0	639,341	671,281	105.0	1.9
25 滋賀	4,658	4,465	95.9	1.0	152,833	151,674	99.2	1.4	515,720	518,016	100.4	1.4
26 京都	11,323	10,939	96.6	2.5	221,170	218,532	98.8	2.0	738,874	759,819	102.8	2.1
27 大阪	45,814	44,873	97.9	0.3	898,144	889,104	99.0	8.2	3,180,248	3,259,506	102.5	9.1
28 兵庫	18,798	18,720	99.6	4.3	502,117	499,185	99.4	4.6	1,787,824	1,824,047	102.0	5.1
29 奈良	4,600	4,560	99.1	1.0	84,444	83,897	99.4	0.8	241,890	248,172	102.6	0.7
30 和歌山	4,164	4,186	100.5	1.0	77,833	77,197	99.2	0.7	242,127	240,316	99.3	0.7
31 鳥取	1,816	1,864	102.6	0.4	53,286	53,753	100.9	0.5	119,262	123,259	103.4	0.3
32 島根	2,591	2,612	100.8	0.6	64,420	64,559	100.2	0.6	146,692	146,546	99.9	0.4
33 岡山	7,291	7,302	100.2	1.7	207,116	204,791	98.9	1.9	619,286	636,924	102.8	1.8
34 広島	9,495	9,428	99.3	2.2	282,883	277,242	98.0	2.5	945,823	977,263	103.3	2.7
35 山口	3,481	3,493	100.3	0.8	128,324	126,188	98.3	1.2	442,046	454,988	102.9	2.3
36 徳島	3,099	3,155	101.8	0.7	70,095	70,445	100.5	0.6	170,585	177,397	104.0	0.5
37 香川	4,250	4,283	100.8	1.0	94,758	94,700	99.9	0.9	244,277	251,049	102.8	0.7
38 愛媛	5,065	4,943	97.6	1.1	123,797	120,701	97.5	1.1	319,223	323,746	101.4	0.9
39 高知	2,147	2,059	95.9	0.5	39,027	37,337	95.7	0.3	87,068	83,814	96.3	0.2
40 福岡	9,661	9,807	101.5	2.2	280,697	282,810	100.8	2.6	915,419	948,934	103.7	2.7
41 佐賀	2,293	2,327	101.5	0.5	66,618	66,007	99.1	0.6	165,006	171,553	104.0	0.5
42 長崎	3,202	3,096	96.7	0.7	75,812	74,366	98.1	0.7	199,375	196,741	98.7	0.5
43 熊本	3,714	3,671	98.8	0.8	111,899	110,766	99.0	1.0	259,409	271,526	104.7	0.8
44 大分	2,586	2,560	99.0	0.6	72,357	71,488	98.8	0.7	193,437	196,894	101.8	0.6
45 宮崎	2,361	2,391	101.3	0.5	67,645	69,217	102.3	0.6	155,048	162,897	105.1	0.5
46 鹿児島	3,745	3,561	95.1	0.8	90,562	89,191	98.5	0.8	188,740	196,199	104.0	0.5
47 沖縄	1,430	1,416	99.0	0.3	24,018	24,411	101.6	0.2	65,174	68,355	104.9	0.2

第5表 都道府県別統計表(2)

都道府県	原材料使用額等				製造品出荷額等				付加価値額 (従業者9人以下は粗付加価値額)			
	60年		61年		60年		61年		60年		61年	
	金額(百万円)	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)
合計	162,969,694	151,189,874	92.8	100.0	265,320,551	254,778,520	96.0	100.0	90,522,732	89,294,226	98.6	100.0
1 北海道	3,534,230	3,169,120	89.7	2.1	5,260,740	5,019,987	95.4	2.0	1,502,035	1,540,904	102.6	1.7
2 青森	684,845	647,998	94.6	0.4	1,031,736	1,014,033	98.3	0.4	317,066	332,893	105.0	0.4
3 岩手	888,006	906,887	102.1	0.6	1,427,762	1,482,960	103.9	0.6	458,715	494,525	107.8	0.6
4 宮城	1,906,669	1,861,243	97.6	1.2	2,931,285	2,950,925	100.7	1.2	832,448	874,447	105.0	1.0
5 秋田	662,709	607,851	91.7	0.4	1,160,377	1,129,831	97.4	0.4	451,472	467,348	103.5	0.5
6 山形	1,119,923	1,091,727	97.5	0.7	1,863,971	1,878,847	100.8	0.7	668,133	704,247	105.4	0.8
7 福島	2,060,928	2,028,496	98.4	1.3	3,586,666	3,571,522	99.6	1.4	1,366,845	1,352,559	99.0	1.5
8 茨城	5,197,164	4,834,327	93.0	3.2	8,382,048	8,036,245	95.9	3.2	2,794,669	2,671,879	95.6	3.0
9 栃木	3,766,424	3,527,251	93.6	2.3	6,190,782	6,085,642	98.3	2.4	2,045,582	2,113,903	103.3	2.4
10 群馬	3,904,946	3,811,597	97.6	2.5	2,296,273	2,146,188	97.6	2.4	2,057,742	1,948,854	94.7	2.2
11 埼玉	7,905,089	7,715,147	97.6	5.1	12,828,491	12,893,634	100.5	5.1	4,531,548	4,687,578	103.4	5.2
12 千葉	7,279,294	5,949,994	81.7	3.9	11,107,536	9,809,992	88.3	3.9	3,340,076	3,158,526	94.6	3.5
13 東京	10,756,858	10,261,223	95.4	6.8	18,977,888	18,427,323	97.1	7.2	7,682,967	7,505,212	97.7	8.4
14 神奈川	15,683,785	13,824,503	88.1	9.1	25,003,516	22,990,184	91.9	9.0	7,976,874	7,608,096	95.4	8.5
15 新潟	2,207,546	2,090,384	94.7	1.4	3,827,059	3,750,663	98.0	1.5	1,448,981	1,454,054	100.4	1.6
16 富山	1,751,633	1,650,626	94.2	1.1	2,960,947	2,889,192	97.6	1.1	1,115,602	1,098,959	98.5	1.2
17 石川	1,006,855	1,017,070	101.0	0.7	1,677,803	1,745,023	104.0	0.7	614,959	624,954	101.6	0.7
18 福井	958,696	942,642	98.3	0.6	1,591,956	1,573,976	98.9	0.6	574,712	566,607	98.6	0.6
19 山梨	946,168	971,622	102.7	0.6	1,764,493	1,731,801	98.1	0.7	772,821	670,089	86.7	0.8
20 長野	3,068,506	2,973,286	96.9	2.0	5,185,602	5,044,593	97.3	2.0	1,926,400	1,829,843	95.0	2.0
21 岐阜	2,588,078	2,474,637	95.6	1.6	4,304,800	4,251,198	98.8	1.7	1,598,699	1,586,696	99.2	1.8
22 静岡	7,745,750	7,625,238	98.4	5.0	12,504,541	12,722,320	101.7	5.0	4,193,632	4,404,253	105.0	4.9
23 愛知	17,914,820	17,351,951	96.9	11.5	27,995,725	27,454,556	98.1	10.8	8,719,893	8,558,277	98.1	9.6
24 三重	3,569,423	3,365,136	94.3	2.2	5,748,138	5,580,692	97.1	2.2	1,977,633	1,919,443	97.1	2.1
25 滋賀	2,445,781	2,309,155	94.4	1.5	4,328,144	4,275,289	98.8	1.7	1,653,886	1,684,859	101.9	1.9
26 京都	2,726,669	2,684,618	98.5	1.8	5,119,149</							

第 6 表 製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の状況

順位	都道府県名	金額 (10億円)	構成比 (%)	前年比 (%)	伸び率 順位	各県の主要産業1~3位 (順位は製造品出荷額等構成比(%)による。1内は同産業の前年増減率(%)			
						1 位	2 位	3 位	
61年	60年	全国	254,779	100.0	96.0	—	電気機械 16.2 ( 1.0)	輸送用機械 13.8 (△3.2)	一般機械 9.2 (△3.2)
1	1	愛知	27,455	10.8	98.1	20	輸送用機械 39.7(△0.1)	一般機械 9.6(△2.9)	電気機械 6.6( 0.9)
2	2	神奈川	22,990	9.0	91.9	38	電気機械 25.7( 3.3)	輸送用機械 22.1(△6.1)	一般機械 9.6(△10.2)
3	3	大阪	20,949	8.2	95.0	35	電気機械 14.5(△5.9)	一般機械 11.8(△7.4)	化学工業 10.3(△4.2)
4	4	東京	18,427	7.2	97.1	27	出版・印刷 23.0( 6.5)	電気機械 20.8( 0.1)	輸送用機械 7.9(△9.8)
5	6	埼玉	12,894	5.1	100.5	6	電気機械 17.6( 1.8)	輸送用機械 16.4(△1.0)	一般機械 9.5(△0.1)
6	7	静岡	12,722	5.0	101.7	3	輸送用機械 21.7( 3.1)	電気機械 14.7( 17.1)	化学工業 10.1(△2.5)
7	5	兵庫	12,154	4.8	93.8	37	一般機械 13.3(△3.9)	電気機械 12.6( 0.4)	鉄鋼業 12.3(△23.3)
8	8	千葉	9,810	3.9	88.3	45	鉄鋼業 16.8(△12.5)	化学工業 15.1(△12.5)	石油・石炭製品 12.7( 39.2)
9	9	茨城	8,036	3.2	95.9	32	電気機械 18.4(△0.5)	一般機械 16.8( 3.2)	食料品 8.5( 3.0)
10	10	広島	6,893	2.7	99.0	11	輸送用機械 29.5(△0.3)	鉄鋼業 12.8(△14.3)	一般機械 10.9( 2.2)
11	12	福岡	6,208	2.4	95.3	34	鉄鋼業 14.6(△19.3)	食料品 10.7( 1.5)	化学工業 9.4(△6.4)
12	13	群馬	6,146	2.4	97.6	22	電気機械 27.6(△0.9)	輸送用機械 24.5(△2.5)	一般機械 7.6(△4.3)
13	14	栃木	6,086	2.4	98.3	16	電気機械 26.4( 0.5)	輸送用機械 15.2(△9.4)	一般機械 7.8(△1.1)
14	11	岡山	6,040	2.4	91.5	40	化学工業 14.9(△15.0)	石油・石炭製品 12.8(△28.1)	鉄鋼業 11.4(△14.2)
15	15	三重	5,581	2.2	91.1	28	輸送用機械 21.4( 6.7)	化学工業 14.8(△11.8)	電気機械 14.0(△19.8)
16	18	京都	5,092	2.0	99.5	9	電気機械 18.3(△2.4)	繊維工業 11.0(△6.0)	輸送用機械 10.8(△2.8)
17	17	長野	5,045	2.0	97.3	25	電気機械 37.9(△1.6)	一般機械 11.9(△4.1)	精密機械 10.7(△16.3)
18	16	北海道	5,020	2.0	95.4	33	食料品 34.3( 0.3)	パルプ・紙 10.4(△1.7)	石油・石炭製品 7.6(△35.9)
19	20	滋賀	4,275	1.7	98.8	13	電気機械 27.5(△1.5)	一般機械 11.5( 1.9)	窯業・土石製品 8.9(△6.6)
20	21	岐阜	4,251	1.7	98.8	14	窯業・土石製品 12.4(△0.5)	電気機械 11.6(△10.3)	輸送用機械 10.3(△1.1)
21	19	山口	4,166	1.6	87.0	46	化学工業 26.8(△5.8)	輸送用機械 14.6(△4.8)	石油・石炭製品 12.2(△44.7)
22	22	新潟	3,751	1.5	98.0	21	電気機械 14.0( 6.6)	食料品 12.4( 5.3)	一般機械 11.8(△4.1)
23	23	福島	3,572	1.4	99.6	8	電気機械 33.6(△1.0)	化学工業 9.2(△5.0)	食料品 6.9( 2.7)
24	26	宮城	2,951	1.2	100.7	5	電気機械 23.5( 4.0)	食料品 20.9( 8.7)	飲料・飼料・たばこ 8.6(△1.4)
25	25	富山	2,889	1.1	97.6	23	金属製品 21.7( 2.2)	化学工業 10.7( 0.9)	一般機械 10.0(△1.8)
26	24	愛媛	2,809	1.1	89.1	44	パルプ・紙 16.0( 1.0)	電気機械 15.8(△23.6)	化学工業 13.7(△13.4)
27	27	和歌山	2,167	0.9	82.9	47	石油・石炭製品 22.1(△37.6)	鉄鋼業 20.8(△25.9)	化学工業 10.6(△15.7)
28	29	香川	1,944	0.8	94.2	36	石油・石炭製品 14.2(△23.3)	食料品 23.0( 3.4)	一般機械 7.4( 4.4)
29	28	大分	1,906	0.7	89.6	43	鉄鋼業 17.1(△27.8)	電気機械 13.3( 7.1)	化学工業 11.5(△11.3)
30	32	山形	1,879	0.7	100.8	4	電気機械 35.6(△0.2)	食料品 10.5( 6.6)	一般機械 6.6( 1.4)
31	30	奈良	1,848	0.7	97.1	26	一般機械 19.6(△16.9)	電気機械 14.3( 13.1)	繊維工業 10.2(△0.4)
32	31	熊本	1,796	0.7	96.0	31	電気機械 21.4(△2.5)	食料品 14.1(△2.0)	輸送用機械 9.1(△14.4)
33	34	石川	1,745	0.7	104.0	1	一般機械 26.4( 8.0)	繊維工業 16.7(△2.4)	電気機械 13.1( 7.9)
34	33	山梨	1,732	0.7	98.1	19	電気機械 34.9(△5.4)	一般機械 16.9(△3.6)	精密機械 6.2( 10.9)
35	35	福井	1,574	0.6	98.9	12	繊維工業 24.4(△4.2)	電気機械 24.3( 4.5)	化学工業 7.3(△15.5)
36	37	岩手	1,483	0.6	103.9	2	電気機械 27.8( 15.8)	食料品 20.7( 4.1)	窯業・土石製品 6.7( 0.7)
37	36	鹿児島	1,443	0.6	98.6	15	食料品 32.3( 2.5)	飲料・飼料・たばこ 19.9(△9.4)	電気機械 17.2( 3.7)
38	39	徳島	1,162	0.5	99.3	10	化学工業 15.8(△8.1)	食料品 13.4( 4.2)	飲料・飼料・たばこ 12.0( 10.2)
39	40	秋田	1,130	0.4	97.4	24	電気機械 31.8(△2.0)	木材・木製品 10.9(△4.2)	食料品 7.0( 6.1)
40	38	長崎	1,108	0.4	90.3	42	輸送用機械 21.4(△11.9)	一般機械 20.8(△26.6)	食料品 16.6( 0.9)
41	41	佐賀	1,067	0.4	96.1	30	食料品 23.0( 3.7)	電気機械 12.1(△4.6)	窯業・土石製品 7.7( 2.4)
42	42	宮崎	1,062	0.4	100.5	7	食料品 23.5( 2.4)	化学工業 17.8(△8.4)	飲料・飼料・たばこ 10.0( 6.3)
43	43	青森	1,014	0.4	98.3	17	食料品 34.6( 3.7)	電気機械 12.2(△1.9)	飲料・飼料・たばこ 7.9(△7.8)
44	45	島根	757	0.3	98.2	18	電気機械 14.3( 1.9)	鉄鋼業 13.5(△6.2)	一般機械 11.8(△5.4)
45	44	鳥取	748	0.3	96.9	29	電気機械 32.5(△6.3)	食料品 15.4( 0.8)	飲料・飼料・たばこ 10.6( 21.5)
46	46	沖縄	523	0.2	91.3	41	食料品 31.7( 1.3)	石油・石炭製品 19.4(△34.3)	窯業・土石製品 14.4( 2.7)
47	47	高知	481	0.2	91.7	39	窯業・土石製品 14.6(△6.3)	食料品 12.9(△1.5)	一般機械 12.2(△8.1)

3 工業用地及び工業用水の状況 (従業者30以上の事業所)

昭和61年の従業者30以上の事業所数(第7表)は、58,347事業所(前年比1.3%増)であり、これらの事業所における工業用地及び工業用水の状況は以下のとおりである。

(1) 業種別工業用地

① 敷地面積(第7表)

事業所の総敷地面積は、13億2882万㎡で前年比0.6%の微増である。増加した主な業種は、電気機械器具製造業が前年比6.7%増、精密機械器具製造業が同5.1%増、食料品製造業が同5.0%増、一般機械器具製造業が同4.6%増、プラスチック製品製造業が同4.6%増である。

一方、減少した主な業種は、家具・装備品製造業が前年比△7.2%減、輸送用機械器具製造業が同△5.6%減、木材・木製品製造業が同△4.6%減である。

② 建築面積及び延べ建築面積(第7表)

事業所の建築面積は、3億3628万㎡で前年比1.5%の増加、延べ建築面積は4億2993万㎡で同1.9%の増加である。

建築面積が増加した主な業種は、電気機械器具製造業の前年比6.9%増、飲料・飼料・たばこ製造業の同6.6%増、プラスチック製品製造業の同4.6%増、出版・印刷・同関連産業の同4.5%増で、一方、減少した業種は、木材・木製品製造業の前年比△3.8%減、石油製品・石炭製品製造業の同△2.9%減、繊維工業の同△2.3%減である。

③ 用地の取得状況(第9表)

用地の取得面積は、2478万㎡で前年比は△17.2%の減少となっている。

(2) 工業用水の使用状況(第10表)

工業用水の使用量は、1日当たり1億7320万㎡で前年比は△1.4%の減少である。このうち海水は3669万㎡で前年比△4.2%の減少、淡水は1億3651万㎡で同△0.6%の微減となっている。

① 淡水の水源別及び用途別用水量(第11表)

淡水の水源別用水量を回収水と補給水(工業用水道、上水道、地表水・伏流水、井戸水、その他の合計)に分けてみると、回収水は1億189万㎡で前年比△0.5%の微減、構成比は前年と同じ74.6%を占めており、補給水は3462万㎡で前年比△0.9%の減少、構成比は25.4%である。

補給水の内訳をみると、工業用水道が1200万㎡で前年比1.4%の増加となり、補給水全体に占める構成比も34.7%となって前年の構成比を0.8ポイント上回っている。以下、井戸水は1048万㎡で前年比△1.3%の減少、補給水に占める構成比が30.3%

地表水・伏流水が941万㎡で前年比△2.3%減（構成比27.2%）、上水道が233万㎡で同△4.0%減（構成比6.7%）、その他の淡水が40万㎡で同△3.6%減（構成比1.2%）の順となっている。

② 業種別用水量（第12表）

工業用水の使用量を業種別にみると、化学工業が5371万㎡で前年比では△1.7%減少しているものの最も使用量が多く（構成比31.0%）、次いで鉄鋼業が5052万㎡で同△2.5%減（構成比29.2%）となっており、この2業種で全体の60.2%を使用している。以下、パルプ・紙・紙加工品製造業が1519万㎡で前年比△2.7%減（構成比8.8%）、石油製品・石炭製品製造業が1141万㎡で同△3.9%減（構成比6.6%）、輸送用機械器具製造業が1098万㎡で同4.1%増（構成比6.3%）の順となっている。

第7表 産業中分類別、事業所敷地面積、建築面積、延べ建築面積

（従業者30人以上の事業所）

産 業	事 業 所 数				敷 地 面 積			
	60年	61年			60年	61年		
	実数	実数	前年比(%)	構成比(%)	(千㎡)	(千㎡)	前年比(%)	構成比(%)
合 計	57,626	58,347	101.3	100.0	1,320,287	1,328,818	100.6	100.0
12 食 料 品 製 造 業	6,349	6,670	105.1	11.4	73,538	77,213	105.0	5.8
13 飲 料 ・ 飼 料 ・ た ば こ 製 造 業	804	808	100.5	1.4	27,462	27,946	101.8	2.1
14 織 維 工 業	3,598	3,553	98.7	6.1	58,614	57,289	97.7	4.3
15 衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	3,800	3,906	102.8	6.7	12,449	12,750	102.4	1.0
16 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	1,172	1,129	96.3	1.9	25,689	24,503	95.4	1.8
17 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	1,192	1,174	98.5	2.0	15,094	14,002	92.8	1.1
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,812	1,827	100.8	3.1	54,512	53,520	98.2	4.0
19 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	2,659	2,755	103.6	4.7	8,148	8,459	103.8	0.6
20 化 学 工 業	2,082	2,121	101.9	3.6	154,188	158,023	102.5	11.9
21 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	131	130	99.2	0.2	59,352	58,173	98.0	4.4
22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,367	2,443	103.2	4.2	36,333	37,989	104.6	2.9
23 ゴム製品製造業	748	767	102.5	1.3	14,778	15,028	101.7	1.1
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	377	384	101.9	0.7	2,055	2,032	98.9	0.2
25 窯業・土石製品製造業	3,013	2,898	96.2	5.0	104,974	104,118	99.2	7.8
26 鉄 鋼 業	1,438	1,403	97.6	2.4	180,428	179,914	99.7	13.5
27 非 鉄 金 属 製 品 業	787	803	102.0	1.4	49,121	47,816	97.3	3.6
28 金 属 製 品 製 造 業	4,143	4,202	101.4	7.2	61,767	62,362	101.0	4.7
29 一般機械器具製造業(33武器製造業を含む)	5,763	5,776	100.2	9.9	115,622	120,925	104.6	9.1
30 電 気 機 械 器 具 製 造 業	9,401	9,605	102.2	16.5	106,625	113,788	106.7	8.6
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	3,288	3,285	99.9	5.6	134,861	127,356	94.4	9.6
32 精 密 機 械 器 具 製 造 業	1,439	1,445	100.4	2.5	13,100	13,771	105.1	1.0
34 そ の 他 の 製 造 業	1,263	1,263	100.0	2.2	11,579	11,842	102.3	0.9

産 業	建 築 面 積				延 べ 建 築 面 積			
	60年	61年			60年	61年		
	(千㎡)	(千㎡)	前年比(%)	構成比(%)	(千㎡)	(千㎡)	前年比(%)	構成比(%)
合 計	331,245	336,283	101.5	100.0	422,028	429,925	101.9	100.0
12 食 料 品 製 造 業	20,095	20,809	103.6	6.2	27,520	28,527	103.7	6.6
13 飲 料 ・ 飼 料 ・ た ば こ 製 造 業	8,959	9,548	106.6	2.8	12,538	12,745	101.7	3.0
14 織 維 工 業	22,176	21,674	97.7	6.4	26,355	25,793	97.9	6.0
15 衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	4,195	4,284	102.1	1.3	5,545	5,694	102.7	1.3
16 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	6,347	6,109	96.2	1.8	7,047	6,784	96.3	1.6
17 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	4,943	4,935	99.8	1.5	6,371	6,406	100.6	1.5
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	14,383	14,466	100.6	4.3	18,576	18,723	100.8	4.4
19 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	3,609	3,770	104.5	1.1	7,504	7,791	103.8	1.8
20 化 学 工 業	24,110	24,433	101.3	7.3	34,627	35,186	101.6	8.2
21 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	1,631	1,583	97.1	0.5	2,051	2,008	97.9	0.5
22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	11,078	11,583	104.6	3.4	14,329	14,907	104.0	3.5
23 ゴム製品製造業	5,387	5,491	101.9	1.6	6,679	6,844	102.5	1.6
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	672	686	102.0	0.2	921	952	103.4	0.2
25 窯業・土石製品製造業	20,417	20,509	100.5	6.1	24,592	24,842	101.0	5.8
26 鉄 鋼 業	38,165	38,094	99.8	11.3	42,838	42,857	100.0	10.1
27 非 鉄 金 属 製 造 業	10,845	10,704	98.7	3.2	12,820	12,736	99.3	3.0
28 金 属 製 品 製 造 業	20,862	21,215	101.7	6.3	25,031	25,504	101.9	5.9
29 一般機械器具製造業(33武器製造業を含む)	35,102	35,677	101.9	10.6	42,631	43,549	102.2	10.1
30 電 気 機 械 器 具 製 造 業	30,674	32,784	106.9	9.7	45,775	49,070	107.2	11.4
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	40,407	40,613	100.5	12.1	47,679	48,186	101.1	11.2
32 精 密 機 械 器 具 製 造 業	3,693	3,789	102.6	1.1	5,771	5,929	102.8	1.4
34 そ の 他 の 製 造 業	3,497	3,527	100.9	1.0	4,831	4,890	101.2	1.1

第8表 都道府県別、事業所敷地面積、建築面積、延べ建築面積  
(従業者30人以上の事業所)

都道府県	事業所数		敷地面積				建築面積				延べ建築面積			
	60年	61年	60年		61年		60年		61年		60年		61年	
			(千㎡)	(千㎡)	前年比(%)	構成比(%)	(千㎡)	(千㎡)	前年比(%)	構成比(%)	(千㎡)	(千㎡)	前年比(%)	構成比(%)
合計	57,626	58,347	1,320,287	1,328,818	100.6	100.0	331,245	336,283	101.5	100.0	422,028	429,925	101.9	100.0
1北海道	1,431	1,421	60,532	62,131	102.6	4.7	7,674	7,775	101.3	2.3	9,831	9,969	101.4	2.3
2青森	487	508	9,279	8,179	88.1	0.6	1,552	1,570	101.1	0.5	1,983	2,025	102.1	0.5
3岩手	766	780	12,819	13,245	103.3	1.0	2,424	2,496	103.0	0.7	2,971	3,061	103.0	0.7
4宮城	987	1,014	20,021	19,858	99.2	1.5	3,862	3,927	101.7	1.2	4,817	4,951	102.8	1.2
5秋田	687	745	12,172	12,092	99.3	0.9	2,020	2,055	101.7	0.6	2,479	2,480	100.1	0.6
6山形	1,012	1,029	11,919	12,247	102.7	0.9	2,946	3,013	102.3	0.9	3,569	3,672	102.9	0.9
7福島	1,497	1,555	32,517	32,453	99.8	2.4	5,771	5,893	102.1	1.8	6,931	7,129	102.9	1.7
8茨城	1,601	1,629	67,090	68,446	102.0	5.2	11,975	12,289	102.6	3.7	14,257	14,618	102.5	3.4
9栃木	1,214	1,233	38,133	38,933	102.1	2.9	9,212	9,402	102.1	2.8	10,822	11,058	102.2	2.6
10群馬	1,283	1,312	26,781	27,514	102.7	2.1	7,538	7,853	104.2	2.3	9,146	9,560	104.5	2.2
11埼玉	3,105	3,155	40,410	41,400	102.4	3.1	13,418	13,880	103.4	4.1	17,357	18,114	104.4	4.2
12千葉	1,573	1,675	67,124	68,246	101.7	5.1	13,015	13,262	101.9	3.9	15,715	16,137	102.7	3.8
13東京	3,970	3,871	24,809	24,380	98.3	1.8	10,272	10,089	98.2	3.0	17,589	17,298	98.4	4.0
14神奈川	2,851	2,951	67,122	66,349	98.8	5.0	21,888	21,973	100.4	6.5	30,172	30,391	100.7	7.1
15新潟	1,721	1,718	27,652	27,265	98.6	2.1	6,377	6,379	100.0	1.9	8,372	8,451	100.9	2.0
16富山	829	847	23,247	23,506	101.1	1.8	6,277	6,376	101.6	1.9	8,000	8,117	101.5	1.9
17石川	628	642	9,796	10,252	104.7	0.8	3,124	3,165	101.3	0.9	3,713	3,773	101.6	0.9
18福井	603	598	10,405	10,541	101.3	0.8	2,958	2,923	98.8	0.9	3,777	3,747	99.2	0.9
19山梨	521	530	8,676	9,812	113.1	0.7	2,126	2,311	108.7	0.7	2,713	3,006	110.8	0.7
20長野	1,696	1,651	21,909	22,519	102.8	1.7	6,272	6,372	101.6	1.9	8,152	8,308	101.9	1.9
21岐阜	1,400	1,431	28,401	28,801	101.4	2.2	8,245	8,428	102.2	2.5	9,954	10,192	102.4	2.4
22静岡	2,548	2,626	50,737	51,652	101.8	3.9	16,140	16,971	105.1	5.0	20,245	20,851	103.0	4.8
23愛知	3,928	4,021	107,830	108,095	100.2	8.1	33,766	34,410	101.9	10.2	41,588	42,827	103.0	10.0
24三重	1,107	1,123	35,423	36,106	101.9	2.7	7,857	8,085	102.9	2.4	9,474	9,764	103.1	2.3
25滋賀	841	849	29,798	30,043	100.8	2.3	7,108	7,239	101.8	2.2	8,827	8,960	101.5	2.1
26京都	993	996	13,778	14,013	101.7	1.1	5,104	5,191	101.7	1.5	7,168	7,330	102.3	1.7
27大阪	4,448	4,480	52,729	52,542	99.6	4.0	20,435	20,366	99.7	6.1	28,541	28,809	100.9	6.7
28兵庫	2,380	2,398	69,703	69,709	100.0	5.2	18,817	18,970	100.8	5.6	24,027	24,394	101.5	5.7
29奈良	421	420	5,287	5,427	102.6	0.4	1,857	1,884	101.5	0.6	2,535	2,595	102.3	0.6
30和歌山	383	390	14,922	14,178	95.0	1.1	3,295	3,300	100.2	1.0	3,986	4,033	101.2	0.9
31鳥取	387	386	4,262	4,118	96.6	0.3	1,223	1,177	96.2	0.4	1,551	1,495	96.4	0.3
32島根	428	434	7,482	7,401	98.9	0.6	1,812	1,810	99.9	0.5	2,166	2,166	100.2	0.5
33岡山	1,149	1,159	46,350	46,306	99.9	3.5	8,883	9,032	101.7	2.7	10,687	10,978	102.7	2.6
34広島	1,357	1,355	41,446	41,786	100.8	3.1	1,213	11,552	103.0	3.4	13,508	13,979	103.5	3.3
35山口	674	674	41,506	41,161	99.2	3.1	6,933	6,954	100.3	2.1	8,703	8,722	100.2	2.0
36徳島	411	410	8,141	8,327	102.3	0.6	1,957	1,963	100.3	0.6	2,473	2,503	101.2	0.6
37香川	601	601	13,746	13,877	101.0	1.0	3,488	3,501	100.4	1.0	4,152	4,179	100.6	1.0
38愛媛	744	746	19,435	19,358	99.6	1.5	4,481	4,564	101.9	1.4	5,793	5,919	102.2	1.4
39高知	268	250	2,770	2,599	93.8	0.2	905	841	92.9	0.3	1,156	1,075	92.9	0.2
40福岡	1,590	1,607	50,823	50,268	98.9	3.8	11,987	11,784	98.3	3.5	14,712	14,532	98.8	3.4
41佐賀	456	456	8,407	8,339	99.2	0.6	2,389	2,325	97.3	0.7	2,828	2,754	97.4	0.6
42長崎	433	433	8,905	9,164	102.9	0.7	2,263	2,320	102.5	0.7	2,734	2,824	103.3	0.7
43熊本	673	673	15,695	15,714	100.1	1.2	3,240	3,299	101.8	1.0	3,866	3,938	101.9	0.9
44大分	440	440	23,857	23,881	100.1	1.8	2,871	2,915	101.5	0.9	3,594	3,676	102.3	0.9
45宮崎	443	443	10,610	10,652	100.4	0.8	2,022	2,039	100.8	0.6	2,657	2,679	100.8	0.6
46鹿児島	508	508	10,947	11,145	101.8	0.8	1,790	1,880	105.0	0.6	2,159	2,291	106.1	0.5
47沖縄	153	153	4,783	4,787	98.0	0.4	461	478	103.6	0.1	582	592	101.8	0.1

第9表 工業用地及び用地取得時系列統計表  
(従業者30人以上の事業所)

年次	事業所数		敷地面積		建築面積	
	実数	前年比(%)	(千㎡)	前年比(%)	(千㎡)	前年比(%)
昭和51年	56,211	99.8	1,255,633	99.8	300,924	100.5
52	54,392	96.8	1,250,561	99.6	300,491	99.9
53	54,153	99.6	1,253,554	100.2	300,718	100.1
54	54,203	100.1	1,258,999	100.4	303,333	100.9
55	53,868	99.4	1,261,609	100.2	307,411	101.3
56	55,430	102.9	1,281,466	101.6	312,445	101.6
57	55,207	99.6	1,283,407	100.2	316,137	101.2
58	55,703	100.9	1,289,104	100.4	319,185	101.0
59	56,584	101.6	1,300,009	100.8	322,635	101.1
60	57,626	101.8	1,320,287	101.6	331,245	102.7
61	58,347	101.3	1,328,818	100.6	336,283	101.5

年次	延べ建築面積		用地取得面積	
	(千㎡)	前年比(%)	(千㎡)	前年比(%)
昭和51年	374,401	100.6	35,687	72.3
52	374,654	100.1	23,114	64.8
53	375,315	100.2	27,938	120.9
54	379,563	101.1	27,411	98.1
55	384,775	101.4	21,908	79.9
56	391,720	101.8	23,500	107.3
57	397,660	101.5	21,921	93.3
58	402,887	101.3	22,459	102.5
59	408,821	101.5	22,346	99.5
60	422,028	103.2	29,925	133.9
61	429,925	101.9	24,776	82.8

第10表 用水量時系列統計表  
(従業者30人以上の事業所)

年次	用水量					
	合計		淡水		海水	
	千m <sup>3</sup> /日	前年比(%)	千m <sup>3</sup> /日	前年比(%)	千m <sup>3</sup> /日	前年比(%)
昭和51年	172,748	103.6	127,863	105.1	44,885	99.5
52	176,882	102.4	131,707	103.0	45,175	100.6
53	176,717	99.9	132,994	101.0	43,723	96.8
54	181,314	102.6	137,816	103.6	43,497	99.5
55	180,240	99.4	138,927	100.8	41,313	95.0
56	176,448	97.9	137,300	98.8	39,148	94.8
57	172,254	97.6	133,914	97.5	38,340	97.9
58	171,179	99.4	133,868	100.0	37,310	97.3
59	174,977	102.2	136,884	102.3	38,092	102.1
60	175,591	100.4	137,309	100.3	38,282	100.5
61	173,199	98.6	136,514	99.4	36,685	95.8

第 11 表 淡水の水 源 別 及 び

年次	淡水の水 源 別 用 水 量											
	公 共 水 道				地 表 水・伏 流 水		井 戸 水		そ の 他		回 収 水	
	工 業 用 水 道		上 水 道		(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)						
	(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)								
昭和51年	12,237	102.4	2,888	91.6	10,842	100.0	13,336	97.9	529	84.2	88,030	108.1
52	11,966	97.8	2,727	94.4	10,653	98.3	13,062	97.9	549	103.8	92,747	105.4
53	11,751	98.2	2,607	95.6	10,333	97.0	12,343	94.5	523	95.3	95,434	102.9
54	12,052	102.6	2,501	95.9	10,109	97.8	11,884	96.3	478	91.4	100,792	105.6
55	12,015	99.7	2,517	100.6	9,955	98.5	11,775	99.1	441	92.3	102,225	101.4
56	11,759	97.9	2,481	98.6	9,749	97.9	11,343	96.3	449	101.8	101,517	99.3
57	11,690	99.4	2,342	94.4	9,716	99.7	10,955	96.6	436	97.1	98,775	97.3
58	11,577	99.0	2,314	98.8	9,767	100.5	10,934	99.8	490	112.4	98,786	100.0
59	11,675	100.8	2,345	101.3	9,649	98.8	10,882	99.5	396	80.8	101,938	103.2
60	11,829	101.3	2,423	103.3	9,633	99.8	10,625	97.6	419	106.0	102,381	100.4
61	11,998	101.4	2,325	96.0	9,414	97.7	10,483	98.7	404	96.4	101,890	99.5

第 12 表 産 業 中

産 業	用			
	合 計			
	60 年	61 年		
	(m <sup>3</sup> /日)	(m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	175,591,266	173,198,938	98.6	100.0
12 食 料 品 製 造 業	5,665,488	5,665,478	100.0	3.3
13 飲 料・飼 料・た ば こ 製 造 業	1,125,035	1,435,763	127.6	0.8
14 織 維 工 業	3,389,173	3,256,375	96.1	1.9
15 衣 服・そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	59,024	60,537	102.6	0.0
16 木 材・木 製 品 製 造 業	87,830	81,880	93.2	0.0
17 家 具・装 備 品 製 造 業	45,954	46,681	101.6	0.0
18 パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	15,609,871	15,194,291	97.3	8.8
19 出 版・印 刷・同 関 連 産 業	200,753	238,058	118.6	0.1
20 化 学 工 業	54,668,241	53,711,905	98.3	31.0
21 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	11,865,073	11,405,741	96.1	6.6
22 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	1,907,932	1,919,556	100.6	1.1
23 ゴ ム 製 品 製 造 業	1,020,351	1,068,299	104.7	0.6
24 な め し 革・同 製 品・毛 皮 製 造 業	32,533	33,115	101.8	0.0
25 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	5,089,375	5,043,108	99.1	2.9
26 鉄 鋼 業	51,823,354	50,520,752	97.5	29.2
27 非 鉄 金 属 製 造 業	5,027,485	4,803,289	95.5	2.8
28 金 属 製 品 製 造 業	1,062,316	1,079,882	101.7	0.6
29 一 般 機 械 器 具 製 造 業 (武 器 製 造 業 を 含 む)	1,792,371	1,786,112	99.6	1.0
30 電 気 機 械 器 具 製 造 業	4,135,591	4,418,696	106.8	2.6
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	10,546,197	10,975,220	104.1	6.3
32 精 密 機 械 器 具 製 造 業	230,514	254,488	110.4	0.1
34 そ の 他 の 製 造 業	206,805	199,712	96.6	0.1

用 途 別 用 水 量 時 系 列 統 計 表

(従業者30以上の事業所)

淡水の用途別用水量									
ボイラー用水		原 料 用 水		製 品 処 理 用 水 及 び 洗 じ ょう 用 水		冷 却 用 水		温 調 用 水	
(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)
2,394	107.6	380	89.4	26,500	105.3	86,604	105.3	7,306	104.7
2,342	97.8	373	98.2	26,757	101.0	89,601	103.5	7,516	102.9
2,135	91.2	392	105.1	26,026	97.3	91,812	102.5	7,586	100.9
2,022	94.7	372	94.9	27,061	104.0	95,403	103.9	7,859	103.6
1,968	97.3	385	103.5	27,511	101.7	95,841	100.5	8,199	104.3
1,893	96.2	338	87.8	26,743	97.2	95,134	99.3	8,164	99.6
1,744	92.1	341	100.9	26,579	99.4	92,416	97.1	7,936	97.2
1,738	99.7	295	86.5	26,882	101.1	92,007	99.6	8,283	104.4
1,722	99.1	292	99.0	26,993	100.4	94,184	102.4	8,679	104.8
1,733	100.7	271	92.6	27,112	100.4	94,290	100.1	8,728	100.6
1,734	100.1	301	111.4	27,027	99.7	93,350	99.0	8,831	101.2

分 類 別 用 水 量

(従業者30以上の事業所)

水 量							
淡 水				海 水			
60 年	61 年			60 年	61 年		
(m <sup>3</sup> /日)	(m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(m <sup>3</sup> /日)	(m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	構成比 (%)
137,309,344	136,514,330	99.4	100.0	38,281,922	36,684,608	95.8	100.0
4,266,935	4,469,490	104.7	3.3	1,398,553	1,195,988	85.5	3.3
1,094,928	1,414,774	129.2	1.0	30,107	20,989	69.7	0.1
3,388,213	3,255,295	96.1	2.4	960	1,080	112.5	0.0
59,024	60,537	102.6	0.0	0	0	0.0	0.0
86,011	81,450	94.7	0.1	1,819	430	23.6	0.0
45,954	46,681	101.6	0.0	0	0	0.0	0.0
15,524,227	15,105,841	97.3	11.1	85,644	88,450	103.3	0.2
200,753	238,058	118.6	0.2	0	0	0.0	0.0
42,014,063	41,658,043	99.2	30.5	12,654,178	12,053,862	95.3	32.9
5,911,773	5,943,342	100.5	4.4	5,953,300	5,462,399	91.2	14.9
1,907,547	1,919,556	100.6	1.4	385	0	0.0	0.0
1,020,351	1,068,299	104.7	0.8	0	0	0.0	0.0
32,533	33,115	101.8	0.0	0	0	0.0	0.0
3,265,104	3,326,935	101.9	2.4	1,824,271	1,716,173	94.1	4.7
37,413,065	36,221,624	96.8	26.5	14,410,289	14,299,128	99.2	39.0
3,380,073	3,184,142	94.2	2.3	1,647,412	1,619,147	98.3	4.4
1,061,684	1,079,757	101.7	0.8	632	125	19.8	0.0
1,629,480	1,619,250	99.5	1.2	162,891	166,862	102.4	0.5
4,135,591	4,418,696	106.8	3.2	0	0	0.0	0.0
10,434,716	10,915,245	104.6	8.0	111,481	59,975	53.8	0.2
230,514	254,488	110.4	0.2	0	0	0.0	0.0
206,805	199,712	96.6	0.1	0	0	0.0	0.0

(従業者30人以上の事業所)

都道府県	用 水 量											
	合 計				淡 水				海 水			
	60 年		61 年		60 年		61 年		60 年		61 年	
	(m <sup>3</sup> /日)	(m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(m <sup>3</sup> /日)	(m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(m <sup>3</sup> /日)	(m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	175,591,266	173,198,938	98.6	100.0	137,309,344	136,514,330	99.4	100.0	38,281,922	36,684,608	95.8	100.0
1 北海道	6,848,192	6,689,374	97.7	3.9	5,881,632	5,840,009	99.3	4.3	966,560	849,365	87.9	2.3
2 青 森	723,890	711,311	98.3	0.4	669,905	667,257	99.6	0.5	53,985	44,054	81.6	0.1
3 岩 手	841,221	728,053	86.5	0.4	595,099	518,015	87.0	0.4	246,122	210,038	85.3	0.6
4 宮 城	1,129,701	1,153,060	102.1	0.7	1,122,367	1,143,206	101.9	0.8	7,334	9,854	134.4	0.0
5 秋 田	700,429	618,622	88.3	0.4	588,105	494,812	84.1	0.4	112,324	123,810	110.2	0.3
6 山 形	286,711	287,329	100.2	0.2	274,529	275,129	100.2	0.2	12,182	12,200	100.1	0.0
7 福 島	1,904,938	1,891,217	99.3	1.1	1,383,070	1,351,052	97.7	1.0	521,868	540,165	103.5	1.5
8 茨 城	7,567,743	7,861,946	103.9	4.5	6,047,659	6,345,759	104.9	4.6	1,520,084	1,516,187	99.7	4.1
9 栃 木	2,109,457	2,130,934	101.0	1.2	2,109,457	2,130,934	101.0	1.6	0	0	0.0	0.0
10 群 馬	965,388	1,039,095	107.6	0.6	965,388	1,039,095	107.6	0.8	0	0	0.0	0.0
11 埼 玉	1,996,970	2,168,809	108.6	1.3	1,996,970	2,168,809	108.6	1.6	0	0	0.0	0.0
12 千 葉	16,557,289	16,439,317	99.3	9.5	9,835,342	9,691,843	98.5	7.1	6,721,947	6,747,474	100.4	18.4
13 東 京	1,890,698	1,843,337	97.5	1.1	1,677,145	1,654,561	98.7	1.2	213,553	188,776	88.4	0.5
14 神 奈 川	13,390,874	12,946,687	96.7	7.5	9,483,305	9,566,986	100.9	7.0	3,907,569	3,379,701	86.5	9.2
15 新 潟	2,525,014	2,537,461	100.5	1.5	2,525,014	2,537,461	100.5	1.9	0	0	0.0	0.0
16 富 山	2,349,587	2,320,945	98.8	1.3	2,346,587	2,318,945	98.8	1.7	3,000	2,000	66.7	0.0
17 石 川	381,755	386,560	101.3	0.2	381,655	386,460	101.3	0.3	100	100	100.0	0.0
18 福 井	1,060,846	1,017,386	95.9	0.6	1,060,696	1,017,236	95.9	0.7	150	150	100.0	0.0
19 山 梨	239,757	227,205	94.8	0.1	239,757	227,205	94.8	0.2	0	0	0.0	0.0
20 長 野	599,817	614,377	102.4	0.4	599,817	614,377	102.4	0.5	0	0	0.0	0.0
21 岐 阜	467,682	1,466,524	99.9	0.8	1,467,682	1,466,524	99.9	1.1	0	0	0.0	0.0
22 静 岡	596,587	5,587,556	99.8	3.2	5,493,983	5,488,116	99.9	4.0	102,604	99,440	96.9	0.3
23 愛 知	15,978,299	16,557,513	103.6	9.6	14,195,059	14,782,851	104.1	10.8	1,783,240	1,774,662	99.5	4.8
24 三 重	5,780,720	5,794,459	100.2	3.3	4,728,646	4,821,322	102.0	3.5	1,052,074	973,137	92.5	2.7
25 滋 賀	1,360,176	1,295,349	95.2	0.7	1,360,176	1,295,349	95.2	0.2	0	0	0.0	0.0
26 京 都	770,378	785,009	101.9	0.5	770,378	785,009	101.9	0.6	0	0	0.0	0.0
27 大 阪	9,190,728	9,086,483	98.9	5.2	7,951,808	8,001,909	100.6	5.9	1,238,920	1,084,574	87.5	3.0
28 兵 庫	13,333,449	13,116,781	98.4	7.6	8,933,440	8,569,557	96.2	6.3	4,400,009	4,547,224	103.3	12.4
29 奈 良	92,280	93,073	100.9	0.1	92,280	93,073	100.9	0.1	0	0	0.0	0.0
30 和 歌 山	3,535,231	3,317,941	91.4	1.9	2,359,966	2,215,668	93.9	1.6	1,175,265	1,102,273	93.8	3.0
31 鳥 取	150,113	144,516	96.3	0.1	150,098	144,516	96.3	0.1	15	0	0.0	0.0
32 島 根	376,901	368,496	97.8	0.2	376,796	368,391	97.8	0.3	105	105	100.0	0.0
33 岡 山	10,074,105	9,278,175	92.1	5.4	7,897,313	7,569,039	95.8	5.5	2,176,792	1,709,136	78.5	4.7
34 広 島	6,675,051	6,481,651	97.4	3.7	5,699,664	5,451,735	95.7	4.0	975,387	1,029,916	105.6	2.8
35 山 口	12,903,824	12,444,372	96.4	7.2	7,344,041	7,266,400	98.9	5.3	5,559,783	5,177,972	93.1	14.1
36 徳 島	1,178,925	1,195,411	101.4	0.7	1,076,392	1,054,288	97.9	0.8	102,533	141,123	137.6	0.4
37 香 川	1,556,964	1,499,065	96.3	0.9	733,558	673,908	91.9	0.5	823,406	825,157	100.2	2.2
38 愛 媛	3,487,513	3,445,075	98.8	2.0	2,846,493	2,786,745	97.9	2.0	641,020	658,330	102.7	1.8
39 高 知	328,131	307,430	93.7	0.2	239,531	220,830	92.2	0.2	88,600	86,600	97.7	0.2
40 福 岡	7,376,429	6,921,737	93.8	4.0	5,624,563	5,230,728	93.0	3.8	1,751,866	1,691,009	96.5	4.6
41 佐 賀	376,075	373,866	99.4	0.2	375,512	373,177	99.4	0.3	563	689	122.4	0.0
42 長 崎	242,447	239,724	98.9	0.1	65,273	64,293	98.5	0.0	177,174	175,431	99.0	0.5
43 熊 本	1,179,509	1,170,168	99.2	0.7	1,068,566	1,051,365	98.4	0.8	110,943	118,803	107.1	0.3
44 大 分	5,618,699	5,707,477	101.6	3.3	4,181,851	4,223,925	101.0	3.1	1,436,848	1,483,552	103.3	4.0
45 宮 崎	1,700,381	1,701,345	100.1	1.0	1,661,365	1,662,389	100.1	1.2	39,016	38,956	99.8	0.1
46 鹿 児 島	540,225	567,532	105.1	0.3	478,206	497,206	104.0	0.4	62,019	70,326	113.4	0.2
47 沖 縄	650,167	639,185	98.3	0.4	353,205	366,866	103.9	0.3	296,962	272,319	91.7	0.7

4 円高・原油安の影響が大きく出た61年の製造業

昭和61年の我が国経済を巡る環境要因としては「円高の定着」(60年平均238.05円/ドル→61年平均168.06円/ドル)と「原油価格の下落」(60年平均28.07ドル/バレル→61年平均16.40ドル/バレル)が特徴的なものであったが、61年の製造業においては、まさに「円高」と「原油安」という2つの要因の影響が大きく現れ、産業間の動きに明暗をもたらしたといえる。以下においては、この「円高」と「原油安」の産業に与えた影響を基礎素材型産業、加工組立型産業(機械工業)、生活関連・その他型産業の3つに分けて考察することとする。

(1) 製造品出荷額等の伸びに大きな格差

— 基礎素材型△9.8%減, 加工組立型△1.6%減,

生活関連・その他型1.8%増(第14・15表, 第4図) —

① 製造品出荷額等(以下「出荷額」という)の伸びは、全体では前年比△4.0%の減少(昭和50年以來の減少)となったが、産業間では大きな格差が生じた。

② (ア) 基礎素材型産業は、石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業が大幅に減少(それぞれ前年比△34.6%減, 同△16.7%減, 同△13.4%減)したのをはじめ軒並み減少したことから、全体で前年比△9.8%減となった。これは石油製品・石炭製品製造業、非鉄金属製造業は円高に加え原油・石油価格の低下等が、鉄鋼業は円高による輸出不振と市況低迷が大きな影響を及ぼしたことによるものと思われる。

(イ) また、ここ数年来低下傾向にあった構成比についても拍車がかかり、36.1%(前年比△2.3ポイント減)と大きく後退した。

③ (ア) 加工組立型産業(機械工業)は、電気機械器具製造業がほぼ前年並(前年比1.0%増)であったほかは、一般機械器具製造業(同△3.2%減)、輸送用機械器具製造業(△3.2%減)、精密機械器具製造業(同△3.6%減)と軒並み減少し、全体では前年比△1.6%減となった。これは機械工業が輸出比率が高い(25.0%)ことから円高の影響を強く受けたことによるものと思われる。

(イ) しかしながら、構成比については、基礎素材型産業の減少の方がより大きかったこともあって、数年来の上昇傾向は維持し、40.8%(前年比1.0ポイント増)となった。

(ウ) なお、加工組立型産業の中においても円高を契機として、輸出比率は大きく減少(59年29.0%, 60年28.4%→61年25.0%)しており内需依存型へと転換しつつあることがうかがわれる。(第16表)

④ (ア) 生活関連・その他型産業は、前2産業と異なり、全体で前年比1.8%増と増加を示した（出版・印刷・紙加工品製造業が同6.5%増、衣服・その他の繊維製品製造業が同4.9%増等）。これは、これらの産業が輸出比率が極めて低く（4.4%）、内需に依存する産業であるため円高による影響を免れたことによるものと思われる。

(イ) なお、構成比については、33.1%（前年比1.3ポイント増）となった。

(2) 付加価値額の伸びに格差 — 円高・原油安メリットの相違（第15・17表、第5図）

— 基礎素材型△0.6%、加工組立型△5.0%、生活関連・その他型3.8%増 —

① 付加価値額について昭和61年の動きをみると、全体では前年比△1.4%の減少であったが、基礎素材型産業は前年比で△0.6%の減少、加工組立型産業は同△5.0%の減少となっているのに対し、生活関連・その他型産業では同3.8%増となった。

② これは、基礎素材型産業においては化学工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、ゴム製品製造業などの業種にみられるように出荷額は減少したが、円高、原油価格・石油製品価格の低下による原材料使用額の大幅な減少によるメリットにより付加価値額が増加したものとみられる。

一方、加工組立型産業では、円高による輸出不振に加え、原材料安のメリットを余り受けなかったことにより、付加価値額が前年比で減少したものである。

③ また、内需依存型の生活関連・その他型産業では、内需の安定的な伸びと円高・原油安による原材料安のメリットを受けたことにより、前年比3.8%増と付加価値額では出荷額よりも高い伸びを示している。

注：産業別特殊分類

基礎素材型産業：木材・木製品製造業（家具を除く）、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業

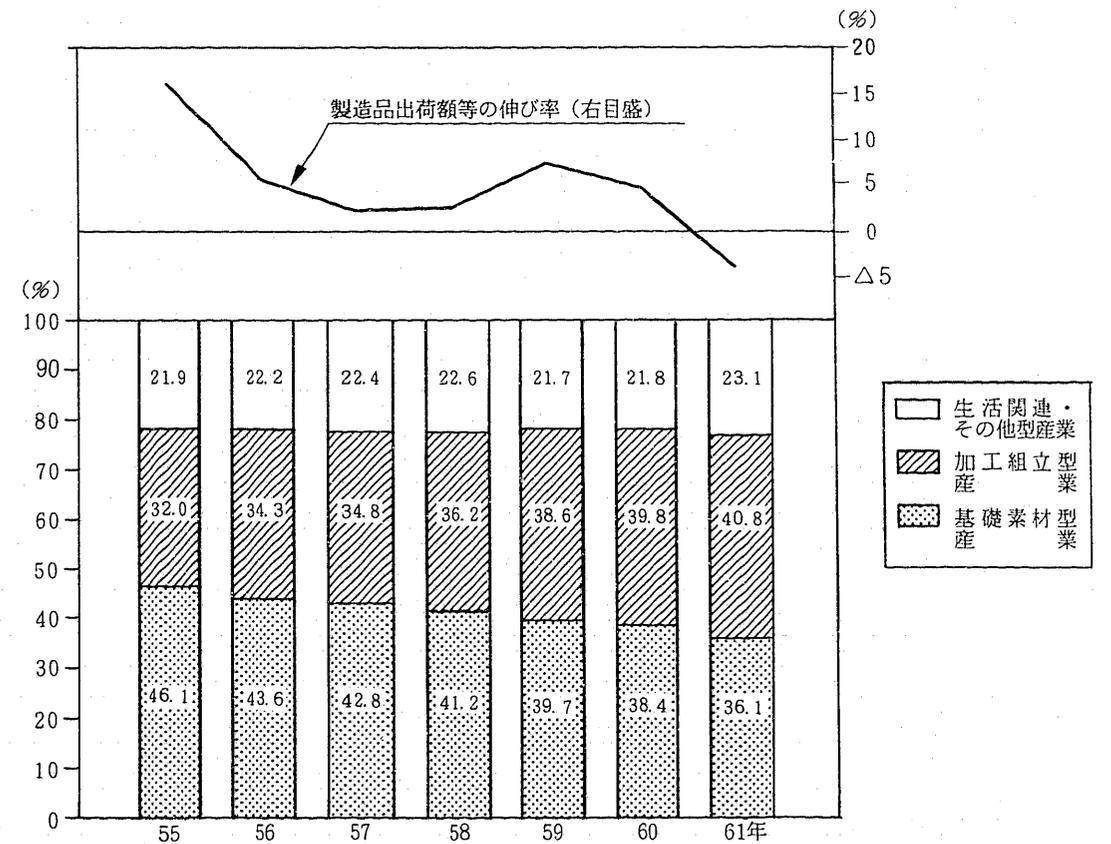
加工組立型産業：一般機械器具製造業（武器製造業を含む）、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業

生活関連・その他型産業：食料品製造業、飲料・飼料・たばこ製造業、繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業、家具・装備品製造業、出版・印刷・同関連産業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業

第14表 製造品出荷額等による産業構造の変化

年次	製造業計		基礎素材型産業		加工組立型産業		生活関連・その他型産業	
	金額 (10億円)	構成比 (%)	金額 (10億円)	構成比 (%)	金額 (10億円)	構成比 (%)	金額 (10億円)	構成比 (%)
昭和50年	125,841	100.0	56,294	44.7	37,747	30.0	31,800	25.3
55年	212,124	100.0	97,745	46.1	67,854	32.0	46,525	21.9
57年	229,934	100.0	98,399	42.8	79,942	34.8	51,593	22.4
58年	235,527	100.0	97,029	41.2	85,207	36.2	53,292	22.6
59年	253,030	100.0	100,556	39.7	97,616	38.6	54,857	21.7
60年	265,321	100.0	101,979	38.4	105,628	39.8	57,714	21.8
61年	254,779	100.0	92,017	36.1	103,987	40.8	58,774	23.1

第4図 製造品出荷額等の伸び率と産業構造の変化



第 15 表 特殊分類別製造品出荷額等及び付加価値額

産 業	製 造 品 出 荷 額 等						付 加 価 値 額 (従業者9人以下は相付加価値額)					
	60 年			61 年			60 年			61 年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	255,320,551	104.9	100.0	254,778,520	96.0	100.0	90,522,732	105.3	100.0	89,294,226	98.6	100.0
基礎素材型産業	101,978,738	101.4	38.3	92,017,047	90.2	36.0	32,989,999	103.4	36.3	32,793,219	99.4	36.8
木材・木製品製造業	4,024,996	100.0	1.5	3,879,655	96.4	1.5	1,375,411	102.7	1.5	1,398,544	101.7	1.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	7,388,856	100.2	2.8	7,218,291	97.7	2.8	2,289,816	102.1	2.5	2,439,763	106.5	2.7
化学工業	20,552,413	101.9	7.7	19,187,377	93.4	7.5	7,955,611	101.9	8.8	8,531,585	107.2	9.6
石油製品・石炭製品製造業	12,947,907	95.5	4.9	8,466,778	65.4	3.3	1,072,655	92.0	1.2	927,056	86.4	1.0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	8,052,212	107.1	3.0	8,138,519	101.1	3.2	2,888,476	107.7	3.2	2,983,548	103.3	3.3
ゴム製品製造業	3,007,703	105.8	1.1	2,965,776	98.6	1.2	1,195,438	108.0	1.3	1,220,070	102.1	1.4
窯業・土石製品製造業	8,772,333	99.6	3.3	8,736,295	99.6	3.4	3,936,110	101.0	4.3	3,987,210	101.3	4.5
鉄鋼業	17,754,272	102.6	6.7	14,781,691	83.3	5.8	5,187,516	106.3	5.7	4,269,237	82.3	4.8
非鉄金属製造業	6,383,626	89.3	2.4	5,527,489	86.6	2.2	1,556,244	85.9	1.7	1,495,221	95.5	1.7
金属製品製造業	13,094,388	110.7	4.9	13,115,176	100.2	5.1	5,522,692	111.0	6.1	5,540,986	100.3	6.2
加工組立型産業	105,627,919	108.2	39.8	103,986,970	98.4	40.9	36,488,247	107.9	40.3	34,648,477	95.0	38.8
一般機械器具製造業 (33 武器製造業を含む)	24,225,200	108.5	9.1	23,462,923	96.8	9.2	10,016,740	110.8	11.1	9,512,723	95.0	10.6
電気機械器具製造業	40,842,176	104.6	15.4	41,263,120	101.0	16.2	14,863,064	102.3	16.4	14,723,038	99.1	16.5
輸送用機械器具製造業	36,179,341	112.2	13.6	35,035,419	96.8	13.8	9,774,179	113.6	10.8	8,643,767	88.5	9.7
精密機械器具製造業	4,381,262	109.9	1.7	4,225,508	96.4	1.7	1,834,264	111.2	2.0	1,763,949	96.2	2.0
生活関連・その他型産業	57,713,835	105.2	21.7	58,774,489	101.8	23.1	21,044,516	104.1	23.2	21,852,517	103.8	24.4
食料品製造業	20,541,874	101.5	7.7	20,782,953	101.2	8.2	6,541,754	101.8	7.2	6,852,966	104.8	7.7
飲料・飼料・たばこ製造業	8,608,325	123.1	3.2	8,986,316	104.4	3.5	1,968,524	116.4	2.2	2,124,499	107.9	2.4
繊維工業	8,086,962	98.8	3.0	7,650,591	94.6	3.0	3,010,869	99.6	3.3	2,885,972	95.9	3.2
衣服・その他の繊維製品製造業	3,651,160	107.4	1.4	3,829,220	104.9	1.5	1,701,244	109.2	1.9	1,800,040	105.8	2.0
家具・装飾品製造業	2,842,103	101.8	1.1	2,934,052	103.2	1.2	1,204,802	101.8	1.3	1,265,145	105.0	1.4
出版・印刷・同関連産業	8,917,793	105.3	3.4	9,498,466	106.5	3.7	4,552,139	103.6	5.0	4,852,765	106.6	5.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,030,582	104.1	0.4	1,066,406	103.5	0.4	382,495	109.4	0.4	398,020	104.1	0.4
その他の製造業	4,035,036	105.2	1.5	4,025,985	99.8	1.6	1,682,689	105.3	1.9	1,673,110	99.4	1.9

第 16 表 産 業 別 輸 出 比 率

産 業	59 年		60 年		61 年	
	金 額 (百万円)	輸出比率 (%)	金 額 (百万円)	輸出比率 (%)	金 額 (百万円)	輸出比率 (%)
製 造 業 計	39,796,241	15.7	41,469,502	15.6	34,845,317	13.7
基礎素材型産業	8,178,016	8.1	8,187,488	8.0	6,266,068	6.8
加工組立型産業	28,291,235	29.0	30,015,942	28.4	25,983,445	25.0
一般機械(武器含む)	6,383,799	28.6	6,852,914	28.3	6,277,323	26.8
電気機械	8,551,989	21.9	8,622,665	21.1	7,236,756	17.1
輸送用機械	11,131,706	34.5	12,070,660	33.4	10,312,650	29.4
精密機械	2,223,742	55.8	2,469,703	56.4	2,156,716	51.0
生活関連・ その他型産業	3,326,990	6.1	3,666,072	5.7	2,595,804	4.4

注：輸 出 比 率 ： 輸出額 / 製造品出荷額等

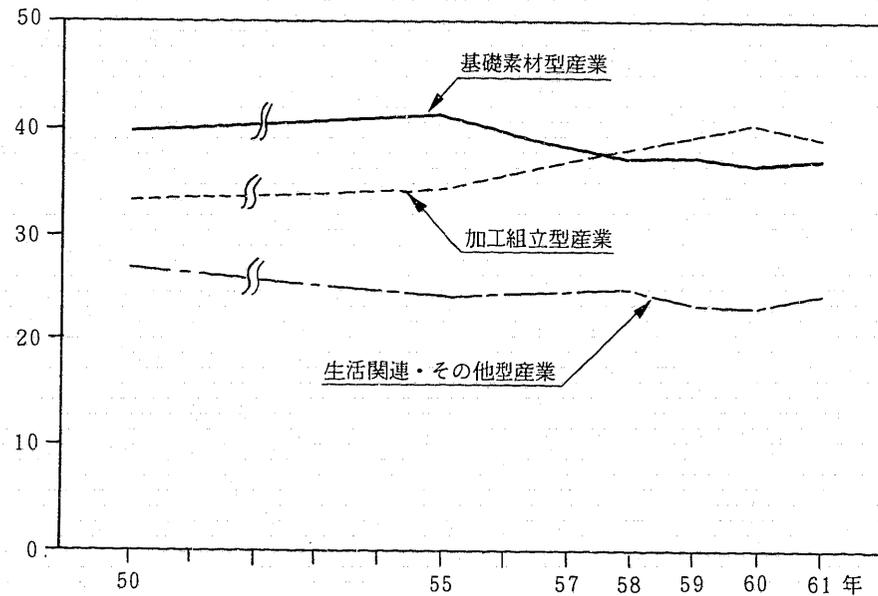
輸 出 額 ： 大蔵省日本貿易月表、産業中分類毎に集計

製造品出荷額等 ： 通産省工業統計表

第17表 付加価値額にみる産業構造の変化

年次	製造業計		基礎素材型産業		加工組立型産業		生活関連・その他型産業	
	金額 (10億円)	構成比 (%)	金額 (10億円)	構成比 (%)	金額 (10億円)	構成比 (%)	金額 (10億円)	構成比 (%)
昭和50年	41,473	100.0	16,441	39.6	13,829	33.3	11,203	27.0
55年	69,838	100.0	28,865	41.3	24,039	34.4	16,934	24.2
57年	76,223	100.0	29,168	38.3	28,191	37.0	18,863	24.7
58年	79,145	100.0	29,416	37.2	30,148	38.1	19,582	24.7
59年	85,938	100.0	31,896	37.1	33,830	39.4	20,212	23.5
60年	90,513	100.0	32,990	36.4	36,488	40.3	21,045	23.2
61年	89,294	100.0	32,793	36.7	34,648	38.8	21,853	24.5

第5図 付加価値額にみる産業構造の変化



(3) 円高、原油安の影響は、地域間でバラッキ

出荷額について地域別にみると都道府県により県内の産業構成にかなりの相違があるため、円高、原油安の影響の受け方が異なり、61年の出荷額においては例年以上にその変動が生じたことが注目される。(第19・20表)

① 特に前述したように円高、原油安の影響が大きかった鉄鋼業、石油製品・石炭製品製造業等の基礎素材型産業の業種のウェイトの高い都道府県においては出荷額に大きな影響が現れ、全国順位のみならずその県内出荷額構成にも変化をもたらしている。

(ア) 鉄鋼業、石油製品・石炭製品製造業等の基礎素材型産業の県内構成比が上位にある県のうち、和歌山県、山口県、千葉県、大分県、岡山県の5県は、出荷額の伸び率下位10県に入っている。また、これらの県においては程度の差こそあれ、いずれも県内構成業種及び構成比の異動が顕著に現れている。

(イ) 他方、付加価値額では円高、原油安のメリットを受けていることから余り大きな減少はなく、それぞれ和歌山県(前年比△4.2%減)、山口県(同△3.5%減)、千葉県(同△5.4%減)、大分県(同3.4%増)、岡山県(同5.4%増)となっている。特に化学工業のウェイトの高い大分県、岡山県については付加価値額では高い伸びを示していることが注目される。

② (ア) また、加工組立型産業(機械工業)の構成比率の高い都道府県においては、円高による輸出不振の影響を受け出荷額が大幅な減少を見たうえ、円高・原油安による原材料安メリットも余り受けなかったことから、付加価値額でも大幅な減少を示したが、そのなかでも特に山梨県(前年比△13.3%減)、長崎県(同△10.3%減)、群馬県(同△5.3%減)、長野県(同△5.0%減)、神奈川県(同△4.6%減)、茨城県(同△4.4%減)は付加価値額の伸び率下位10県に入っており、これらの県では円高の影響が特に大きかったことがうかがわれる。

(イ) なお、このように加工組立型産業の構成比率の高い都道府県は全般的には不振であったが、その中で東北6県は他と若干異なった動きを示していることが注目される。

○ 東北6県はいずれも電気機械器具製造業の構成比が極めて高い(青森県で県内構成比が2位のほかは全て1位)が、出荷額では6県全体で前年比0.2%増(全国平均△4.0%減)、また出荷額上位10県には6県のうち4県(岩手県、山形県、宮城県、福島県)が入っている。

○ また付加価値額では、前年比3.2%増(全国平均△1.4%減)であり付加価値額上位10県には5県が入っている。

○ このように東北6県が電気機械器具製造業の構成比が高いにもかかわらず、全国平均に比べ比較的良い動きを示したのは、50年代後半から急速に進んだ電

気機械器具製造業を中心とした新規工場立地の効果が現れてきたことによるものと思われる。

第18表 東北6県の電気機械器具製造業の事業所数及び従業者数(61/55年)

	東北6県	全国平均	除東北
事業所数	156.1%	128.9%	126.3%
従業者数	169.4%	140.3%	136.7%

- ③ なお、生活関連・その他型産業については、その内需依存型という性格上広く薄く各都道府県に展開しているため、地域間で余り顕著な特徴は現われてはいないが、例えば、東京都では出版・印刷・同関連産業（県内構成比23.0%）が、北海道では食品製造業（同34.3%）が、宮城県では食品製造業（同20.9%）がというように一部の都道府県において生活関連・その他型産業が県内出荷額を下支える役割を担ったことがうかがえる。

第19表 製品出荷額等の県内構造変化（前年上位県）

鉄鋼業、石油・石炭製品複合影響県

千葉	前年 当年	府県内1位		府県内2位		府県内3位	
		石油・石炭製品 鉄鋼業	18.5% 16.8% (△12.5%)	鉄鋼業 化学工業	17.0% 15.1% (△12.5%)	化学工業 石油・石炭製品	15.3% 12.7% (△39.2%)
和歌山	前年 当年	石油・石炭製品 同上	29.5% 22.7% (△37.6%)	鉄鋼業 同上	23.4% 20.8% (△25.9%)	化学工業 同上	10.5% 10.6% (△15.7%)
		鉄鋼業 同上	21.4% 17.1% (△27.8%)	石油・石炭製品 電気機械	12.5% 13.3% (△7.1%)	化学工業 化学工業	11.7% 11.5% (△11.3%)

鉄鋼業単独影響県

兵庫	前年 当年	府県内1位		府県内2位		府県内3位	
		鉄鋼業 一般機械	15.1% 13.3% (△3.9%)	一般機械 電気機械	13.0% 12.6% (△0.4%)	電気機械 鉄鋼業	11.8% 12.3% (△23.3%)

石油・石炭製品単独影響県

北海道	前年 当年	府県内1位		府県内2位		府県内3位	
		食品 同上	32.7% 34.3% (0.3%)	石油・石炭製品 パルプ・紙	11.4% 10.4% (△1.7%)	パルプ・紙 石油・石炭製品	10.2% 7.6% (△35.9%)
岡山	前年 当年	石油・石炭製品 化学工業	16.3% 14.9% (△15.0%)	化学工業 石油・石炭製品	16.1% 12.8% (△28.1%)	輸送用機械 鉄鋼業	13.6% 11.4% (△14.2%)
		化学工業 同上	24.8% 26.8% (△5.8%)	石油・石炭製品 輸送用機械	19.3% 14.6% (△4.8%)	輸送用機械 石油・石炭製品	13.4% 12.2% (△44.7%)
香川	前年 当年	石油・石炭製品 同上	17.4% 14.2% (△23.3%)	食品 同上	11.1% 13.3% (△3.3%)	輸送用機械 一般機械	8.7% 7.4% (△4.4%)
		食品 同上	28.6% 31.7% (1.3%)	石油・石炭製品 同上	27.1% 19.4% (△34.3%)	窯業・土石 同上	12.8% 14.4% (△2.7%)

注：数字は構成比を示し、( )内の数字は伸び率を示す。

第 20 表 製造品出荷額等及び付加価値額の伸び率都道府県上下10県

製造品出荷額等の伸び率上位10県

順位	都道府県名	伸び率	各県の主要産業1位～3位 (製造品出荷額等構成比(%)による。( )内は前年増減率)		
			1 位	2 位	3 位
1	石川	4.0	一般機械 26.4 ( 8.0)	繊維工業 16.7 (△ 2.4)	電気機械 13.1 ( 7.9)
2	岩手	3.9	電気機械 27.8 ( 15.8)	食料品 20.7 ( 4.1)	窯業・土石製品 6.7 ( 0.7)
3	静岡県	1.7	輸送用機械 21.7 ( 3.1)	電気機械 14.7 ( 17.1)	化学工業 10.1 ( 2.5)
4	山形	0.8	電気機械 36.6 (△ 0.2)	食料品 10.5 ( 6.6)	一般機械 6.6 ( 1.4)
5	宮城	0.7	電気機械 23.5 ( 4.0)	食料品 20.9 ( 8.7)	飲料・飼料・たばこ 8.6 (△ 1.4)
6	埼玉	0.5	電気機械 17.6 ( 1.8)	輸送用機械 16.4 (△ 1.0)	一般機械 9.5 (△ 0.1)
7	宮崎	0.5	食料品 23.5 ( 2.4)	化学工業 17.8 (△ 8.4)	食料品 10.0 ( 6.3)
8	福島	△ 0.4	電気機械 33.6 (△ 1.0)	化学工業 9.2 (△ 5.0)	食料品 6.9 ( 2.7)
9	京都	△ 0.5	電気機械 18.3 (△ 2.4)	繊維工業 11.0 (△ 6.0)	輸送用機械 10.8 (△ 2.8)
10	徳島	△ 0.7	化学工業 15.8 (△ 8.1)	食料品 13.4 ( 4.2)	飲料・飼料・たばこ 12.0 ( 10.2)

製造品出荷額等の伸び率下位10県

順位	都道府県名	伸び率	各県の主要産業1位～3位 (製造品出荷額等構成比(%)による。( )内は前年増減率)		
			1 位	2 位	3 位
47	和歌山	△ 17.1	石油・石炭製品 22.1 (△ 37.6)	鉄鋼業 20.8 (△ 25.9)	化学工業 10.6 (△ 15.7)
46	山口	△ 13.0	化学工業 20.8 (△ 5.8)	輸送用機械 14.6 (△ 4.8)	石油・石炭製品 12.2 (△ 44.7)
45	千葉	△ 11.7	鉄鋼業 16.8 (△ 12.5)	化学工業 15.1 (△ 12.5)	石油・石炭製品 12.7 (△ 39.2)
44	愛媛	△ 10.9	パルプ・紙 16.0 ( 1.0)	電気機械 15.8 (△ 23.6)	化学工業 13.7 (△ 13.4)
43	大分	△ 10.4	鉄鋼業 17.1 (△ 27.8)	電気機械 13.3 ( 7.1)	化学工業 11.5 (△ 11.3)
42	長崎	△ 9.7	輸送用機械 21.4 (△ 11.9)	一般機械 20.8 (△ 29.6)	食料品 16.6 ( 0.9)
41	沖縄	△ 8.7	食料品 31.7 ( 1.3)	石油・石炭製品 19.4 (△ 34.3)	窯業・土石製品 14.4 ( 2.7)
40	岡山	△ 8.5	化学工業 14.9 (△ 15.0)	石油・石炭製品 12.8 (△ 28.1)	鉄鋼業 11.4 ( 14.2)
39	高知	△ 8.3	窯業・土石製品 14.6 (△ 6.3)	食料品 12.9 (△ 1.5)	一般機械 12.2 (△ 8.1)
38	神奈川	△ 8.1	電気機械 25.7 ( 3.3)	輸送用機械 9.6 (△ 2.9)	精密機械 6.6 ( 0.9)

付加価値額の伸び率上位10県

順位	都道府県名	伸び率	各県の主要産業1位～3位 (製造品出荷額等構成比(%)による。( )内は前年増減率)		
			1 位	2 位	3 位
1	香川	7.8	食料品 13.1 ( 9.4)	一般機械 9.2 ( 7.4)	電気機械 8.1 ( 18.2)
2	岩手	7.8	電気機械 26.0 ( 28.5)	食料品 15.8 ( 6.6)	窯業・土石製品 10.5 ( 4.8)
3	徳島	5.6	化学工業 19.4 ( 4.0)	飲料・飼料・たばこ 12.1 ( 39.8)	食料品 11.1 ( 5.8)
4	岡山	5.4	化学工業 15.1 ( 34.1)	鉄鋼業 12.9 ( 11.5)	電気機械 11.6 (△ 31.1)
5	山形	5.4	電気機械 32.0 ( 7.1)	食料品 9.0 ( 5.5)	一般機械 8.4 ( 4.0)
6	宮城	5.0	電気機械 24.1 ( 2.9)	食料品 18.6 ( 3.6)	パルプ・紙 6.5 ( 10.8)
7	静岡県	5.0	輸送用機械 16.9 ( 1.9)	化学工業 16.2 ( 9.9)	電気機械 14.0 ( 23.4)
8	青森	5.0	食料品 22.2 (△ 4.1)	電気機械 14.0 ( 3.8)	パルプ・紙 9.2 ( 12.7)
9	宮崎	3.8	化学工業 21.4 ( 19.1)	食料品 14.2 (△ 8.9)	電気機械 12.5 ( 15.4)
10	秋田	3.5	電気機械 33.9 ( 5.9)	木材・木製品 8.7 (△ 4.6)	衣服・繊維製品 8.1 ( 18.0)

付加価値額の伸び率下位10県

順位	都道府県名	伸び率	各県の主要産業1位～3位 (製造品出荷額等構成比(%)による。( )内は前年増減率)		
			1 位	2 位	3 位
47	山梨	△ 13.3	電気機械 35.8 (△ 29.4)	精密機械 6.1 ( 13.2)	食料品 5.1 (△ 2.6)
46	長崎	△ 10.3	輸送用機械 21.4 (△ 6.2)	食料品 15.2 (△ 10.3)	一般機械 14.6 (△ 46.3)
45	熊本	△ 9.7	電気機械 19.6 (△ 24.2)	食料品 12.9 (△ 2.3)	金属製品 7.3 (△ 2.1)
44	千葉県	△ 5.4	化学工業 17.1 ( 19.0)	鉄鋼業 15.0 (△ 23.1)	電気機械 9.8 (△ 13.8)
43	群馬	△ 5.3	電気機械 24.6 (△ 9.5)	輸送用機械 21.3 (△ 11.7)	食料品 6.6 ( 13.5)
42	長野	△ 5.0	電気機械 32.0 (△ 3.8)	一般機械 13.8 (△ 9.5)	精密機械 11.9 (△ 25.8)
41	神奈川県	△ 4.6	電気機械 32.4 ( 8.4)	化学工業 13.1 ( 0.4)	輸送用機械 12.5 (△ 25.1)
40	茨城	△ 4.4	一般機械 19.7 (△ 2.4)	電気機械 17.8 (△ 11.7)	化学工業 8.9 ( 10.8)
39	兵庫県	△ 4.3	一般機械 15.2 (△ 11.0)	電気機械 12.9 (△ 10.8)	食料品 11.0 (△ 0.7)
38	和歌山	△ 4.2	鉄鋼業 16.7 (△ 45.0)	石油・石炭製品 12.9 ( 32.7)	化学工業 12.7 ( 3.9)

(4) 円高・原油安の影響が比較的小さかった小規模事業所

上述のように昭和61年は、鉄鋼業、石油製品・石炭製品製造業等の基礎素材型産業をはじめ我が国製造業は全体として円高、原油安の大きな影響を受けたが、これらを従業者規模別にみると、小規模製造事業者への影響がその中でも比較的小さかったことは注目すべき点である。(第21表)

① 出荷額は製造業平均では、前年比△ 4.0%の減少であるが、従業者299人以下の小製造業者で、前年比△ 1.2%減に止まり、特に4人～29人規模では、前年比0.5%増と、30人以上(同△ 4.9%減)を大幅に上回っている。

② (ア) 出荷額の伸びで、4人～29人規模の小規模事業所が30人以上の事業所よりも特に高い業種は、パルプ・紙・紙加工製品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、繊維工業などで基礎素材型の業種が多い。

(イ) このように基礎素材型産業では4人～29人規模と30人以上の規模は、それぞれ前年比△ 0.3%減、同△ 11.9%減となっているが、鉄鋼業、石油製品・石炭製品製造業を除くその他の基礎素材型産業では、それぞれ同0.9%増、同△ 4.8%減となっている。基礎素材型産業が全体としては大きく落ち込んでいる(前年比△ 9.8%)中で、これらの業種の小規模事業所が相対的に高い伸びを示したのは、小規模事業所はこれらの業種の中でも川下製品を中心とした内需関連製品製造や賃加工業種が多いことによるものと考えられる。

③ これに対し、加工組立型産業ではそれぞれ同△ 0.2%減、同△ 1.8%減とその差は比較的小さいが、これは加工組立型産業では小規模事業所の下請の割合が高く、生産が系列化しているため、小規模事業所にも円高の影響が直接・間接に現れたことによるものと考えられる。

④ また、生活関連・その他型産業についてはいずれも同1.8%増と規模で差が生じていないが、これはこれらの産業がそもそも円高・原油安の影響を強く受けていないことによる。

第21表 産業別・従業者規模別表

産 業	合 計			4～299人			4～29人		
	金 額		前年比 (%)	金 額		前年比 (%)	金 額		前年比 (%)
	60年 (10億円)	61年 (10億円)		60年 (10億円)	61年 (10億円)		60年 (10億円)	61年 (10億円)	
製 造 業	265,321	254,779	96.0	134,031	132,420	98.8	44,113	44,348	100.5
基礎素材型産業	101,979	92,017	90.2	55,059	52,684	95.7	18,490	18,436	99.7
加工組立型産業	105,628	103,987	98.4	33,409	33,563	100.5	8,850	8,829	99.8
生活関連・ その他型産業	57,714	58,774	101.8	45,564	46,173	101.3	16,774	17,083	101.8

産 業	30～299人			30人以上			300人以上		
	金 額		前年比 (%)	金 額		前年比 (%)	金 額		前年比 (%)
	60年 (10億円)	61年 (10億円)		60年 (10億円)	61年 (10億円)		60年 (10億円)	61年 (10億円)	
製 造 業	89,918	88,072	97.9	221,207	210,431	95.1	131,290	122,358	93.2
基礎素材型産業	36,569	34,248	93.7	83,489	73,581	88.1	46,920	39,333	83.8
加工組立型産業	24,559	24,734	100.7	96,778	95,158	98.3	72,219	70,424	97.5
生活関連・ その他型産業	28,790	29,090	101.0	40,940	41,692	101.8	12,150	12,602	103.7